

主要事業報告書

令和4年度決算附属書類

大 竹 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度中の各部門における主要施策の成果及びその他予算の執行、実績を次のとおり報告します。

令和5年9月

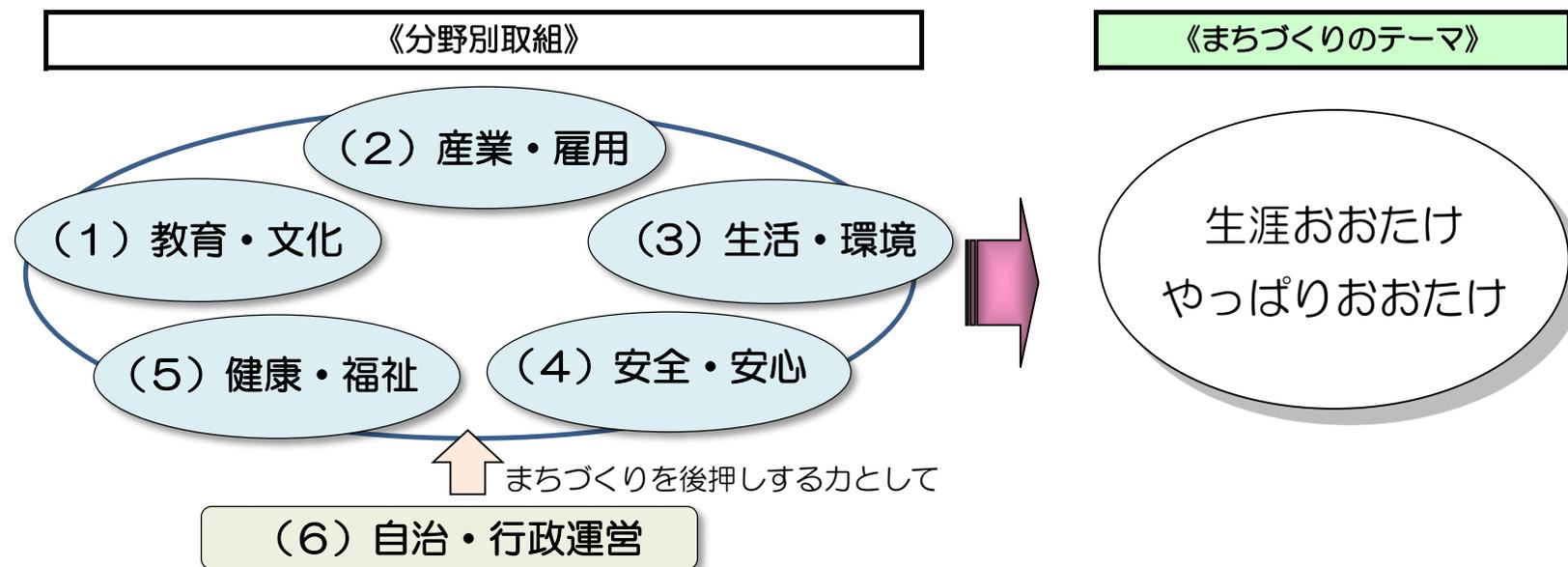
大竹市長 入山 欣郎

目 次

1	令和4年度重点施策の成果	1
	（1）教育・文化	2
	（2）産業・雇用	5
	（3）生活・環境	6
	（4）安全・安心	13
	（5）健康・福祉	15
	（6）自治・行政運営	24
	《令和4年度主要建設事業実施MAP》	26
2	新型コロナウイルス感染症対策の取組	27
3	令和4年度都市計画事業の内訳	30
4	令和4年度普通建設事業の 事業別決算額の状況（普通会計）	31
5	令和4年度決算不用額の調べ （500万円以上）	36
	《大竹市役所問い合わせ先一覧》	40

1 令和4年度重点施策の成果

第1期大竹市まちづくり基本計画では、「生涯おおたけ やっぱりおおたけ」をまちづくりのテーマとして設定しています。未来にあふれる「8つの幸せ」の実現に向けた施策を展開し、以下の6つの分野別取組に係る事業を実施しました。



第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、本市のまち・ひと・しごと創生に関する計画として、第1期基本計画と一体的に策定・推進するため、3つの基本目標を設定し、該当の事業には以下のおおたけPRキャラクター「コイちゃん」が付いています。



1. 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する
2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
3. 地域経済を活性化し、安心して働ける魅力的な雇用の場を創出する

(1) 教育・文化

総合市民会館改修事業

新 決算書 203ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	1,927		1,700		227

※上記事業費には事務費を含みます。

総合体育館2階(武道場)屋上部分のトップライト(天窓)周辺の防水機能が劣化したため、カバーの取替などの防水対策を行いました。

- 【事業の実施状況】
- 総合体育館防水等工事 1,826千円
 - 事務費 101千円

学校給食費支援事業

新 決算書 214ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	20,011			20,011	

大竹市立学校に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進するため、令和4年10月以降の学校給食費の半額支援を実施しました。

- 【事業の実施状況】
- 学校給食費支援事業補助金 20,011千円

小・中学校管理運営事業 (大竹小学校プール建設事業)

拡充 決算書 192、195ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	9,469	9,469			
4年度	61,228			37,050	24,178

※上記事業費には事務費を含みます。

老朽化している大竹小学校と大竹中学校のプール施設を解体し、大竹小学校に児童と生徒が共同で使用できる新たなプール施設を整備するため、令和3年度に、大竹小学校と大竹中学校のプールの解体設計及び新たに建設するプールの設計業務を行いました。

令和4年度は両校の旧プールの解体工事を行いました。また、令和4年度から令和5年度にかけて新たなプール施設の建設工事を行っています。

- 【事業の実施状況】
- 工事請負費(建設) 35,400千円
 - 工事請負費(解体) 21,073千円
 - 工事監理業務委託料 1,650千円
 - 事務費 3,105千円

※防衛省米空母艦載機部隊配備特別交付金基金を活用しています。

小・中学校教育支援事業 (オンライン学習通信費援助事業)

拡充 決算書 193、196ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	706	6			700
4年度	1,967	23			1,944

家庭におけるICT教育を段階的に推進するため、中学生に加えて小学生5・6年生も対象に家庭でのオンライン学習を開始しました。そのための通信費の契約が必要となる就学援助世帯などについて通信費の一部を援助しました。

- 【事業の実施状況】
- オンライン学習通信費援助費 1,967千円(うち小学生分615千円)

奨学金貸付事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	6,480			10,168	△ 3,688
3年度	8,400			11,694	△ 3,294
4年度	9,480			9,563	△ 83

有用な人材の育成を目的として、経済的な理由により高校や大学などでの修学が困難な優良な生徒に対し奨学金を貸し付けました。また、定住促進を目的として、市内に継続して一定期間居住する制度利用者に対し奨学金の返還を免除しました。

【奨学金貸付の状況】

新規貸付者	8人	新規貸付額	3,360千円
継続貸付者	14人	継続貸付額	6,120千円
返還者	84人	返還額	9,563千円
(うち返還免除者	33人)	返還免除額	5,016千円

こども相談室運営事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	8,828				8,828
3年度	9,038				9,038
4年度	7,205				7,205

家庭などで問題を抱えながら生活している児童・生徒・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活を支援し、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】

教育相談教室…専門職員2人で、相談等を受けています。

(相談件数)	令和2年度	1,045件 (うち電話及びメール相談	799件)
	令和3年度	847件 (679件)
	令和4年度	955件 (148件)

○報酬等 5,884千円 (共済費含む)
 ○その他(需用費等) 1,321千円

学習環境サポート・読書活動推進事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	75,619			75,126	493
3年度	15,557			15,233	324
4年度	15,584			14,395	1,189

通常学級において、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。

また、児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。

【事業の実施状況】

〔学習環境サポート〕

- 小・中学校4校に9人の学級支援員を配置
- 小学校、中学校に各1人、計2人を配置
- 報酬等 13,727千円 (共済費等を含む)
- 旅費 5千円

〔読書活動推進〕

- 小学校、中学校に各1人、計2人を配置
- 報酬等 1,852千円 (共済費等を含む)

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

小・中学校教育振興事業 (ICT支援員配置事業)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	8,740				8,740
4年度	7,645				7,645

令和2年度に整備した1人1台端末を授業等で活用し、児童生徒の情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指します。そのために必要となる教員のICT機器の活用や機器の不具合の対応、情報セキュリティ対策等を強化するため、専門的な知識をもつICT支援員を配置しました。

【事業の実施状況】

- 小学校費 3,823千円
- 中学校費 3,822千円

**中学校教育振興事業
(英語学力向上事業)**

決算書 196ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	412				412
3年度	586				586
4年度	495				495

市内中学校に在籍する3年生に対し、英語検定の受験費用を助成することで、義務教育終了時において英語の基礎的な学習内容の定着及び英語学習の意欲向上を推進しました。

【事業の実施状況】

○役務費 495千円

	2年度	3年度	4年度
生徒数 (12/1現在)	170人	177人	185人
取得者	50人	65人	65人
取得率	29.4%	36.7%	35.1%
広島県平均*	公表 無	28.4%	26.7%
全国平均*	公表 無	27.2%	27.3%

※文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果から

**学校連携・子どもの居場所づくり事業
(放課後児童クラブ運営事業)**

決算書 200~201ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	47,925	30,517		8,396	9,012
3年度	62,756	35,054		7,692	20,010
4年度	64,254	34,093		8,542	21,619

※令和4年度国県支出金のうち2,605千円は令和5年度中に返還予定

仕事などで昼間、保護者が家庭にいない児童に授業終了後に遊びや生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう仕事と子育ての両立を支援しています。

【事業の実施状況】

○利用者数 (※短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数です。)

- ひかり児童クラブ(大竹小学校) 179人
- みどり児童クラブ(小方小学校) 142人
- あすなる児童クラブ(玖波小学校) 33人
- 合計 354人

○事業費 放課後児童クラブ運営業務委託料 59,129千円
その他(需用費、役務費、使用料等) 5,125千円

**文化財保護事業
(文化財等普及啓発事業)**

決算書 199ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	290				290
3年度	500				500
4年度	449				449

市内の史跡等について、より多くの方に興味を持ってもらうとともに本市の歴史を学ぶ機会を提供するため、岩国大竹道路建設に伴って出土した「亀居城妙見丸跡」の石垣石材及び西国街道大竹路の説明看板設置を、大竹市歴史研究会と連携して取り組みました。

【事業の実施状況】

●説明看板製作・設置

1. 亀居城妙見丸跡から出土した石垣石材
2. 西国街道一里塚跡(元安橋から七里目)
3. 西国街道一里塚跡(元安橋から八里目)

●説明看板製作

1. 玖波宿本陣跡

○事業費 文化財等普及啓発事業委託料 449千円

**学校連携・子どもの居場所づくり事業
(放課後子ども教室事業)**

決算書 201ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	700				700
3年度	2,550	1,690			860
4年度	3,000	2,292			708

放課後、週末及び長期休みにおける子どもたちの有意義な活動拠点(居場所)を確保するため、地域学校協働本部が核となって地域や各種団体などと連携し、学校や公民館などを活用して様々な体験活動や学習機会の場を児童に提供しました。

【事業の実施状況】

○教室数等

- 教室数 12(うち学校と連携した教室 2)
- 参加人数 211人

○事業費 放課後子ども教室委託料 3,000千円

(2) 産業・雇用



中小企業経営安定支援事業 (地域経済活性化補助事業)

新

決算書
158ページ

担当
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	797				797

本市の魅力の発信と地域経済の活性化を図るため、地域特性等を活かした商品の開発・改良や販路拡大等に取り組む事業者又は、本市で新たに創業(起業)する市内中小事業者に補助金を交付しました。

【事業の実施状況】
令和4年度実績 2件(店舗等改装費補助 1件、家賃補助 1件)

消費生活相談事業

決算書
157ページ

担当
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	1,436	98			1,250
3年度	2,139	726			1,413
4年度	2,317	691			1,626

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務(週2日)や、消費生活に関する啓発活動を行いました。また、振り込み詐欺などの特殊詐欺や悪質な勧誘電話などの被害を未然に防ぐため、大竹市に居住の高齢者を対象に「迷惑電話防止機能付」電話機等の購入費の一部を補助しました。

○相談業務
場 所 大竹市小方一丁目11番1号(大竹市役所産業振興課内)
受付時間 毎週火・金曜日(祝日・年末年始を除く)9時~12時・13時~16時

○啓発活動

- ①出前講座【小方中学校、玖波中学校】
- ②広報紙に消費生活に関する記事を掲載
- ③啓発用グッズの作成・配布
- ④コミュニティバスのバス停ベンチに広告を掲載

○迷惑電話防止機能付電話等購入補助 交付決定 27件

○事業費

・相談員報酬	1,010千円	・その他(旅費・役務費等)	331千円
・啓発用グッズ作成(需用費)	726千円	・補助金交付額	250千円

○年度別相談件数 (件)

種別	2年度	3年度	4年度
架空請求	5	2	2
多重債務	2	0	0
訪問販売	10	8	8
電話勧誘	8	3	3
マルチ商法	1	1	0
通信販売	15	12	29
その他	26	25	28
合計	67	51	70



中小企業経営安定支援事業 (中小企業人材育成事業)

決算書
158ページ

担当
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	361				361
3年度	175				175
4年度	306				306

中小企業における人材育成を図ることを目的として、中小企業の従業員が技術力向上のために受講した労働安全衛生法に定められた技能講習(計42講習)受講費用(受講料及び教材費)の半額を助成しました。

【受講実績 9事業所延べ33人】

- 足場の組立て等作業主任者技能講習2人
- 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習2人
- 有機溶剤作業主任者技能講習1人 ○石綿作業主任者講習8人
- 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習2人
- 床上操作式クレーン運転技能講習3人 ○小型移動式クレーン運転技能講習2人
- ガス溶接技能講習1人 ○高所作業車運転技能講習1人 ○玉掛け技能講習5人
- 安全衛生推進者養成講習1人 ○職長・安全衛生責任者教育5人



商工振興事業 (産業振興奨励事業)

決算書
159ページ

担当
産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度					
3年度	41,341				41,341
4年度	2,563				2,563

産業の振興のため、新たに設備投資などを行った事業者に「産業振興奨励金」を交付しました。

【事業の実施状況】

○産業振興奨励金
新たに設備投資などを行った事業者に対し、5千万円を上限として固定資産税の増加課税標準額(家屋及び償却資産)に1,000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。

【奨励対象】

- ・大企業: 増加課税標準額: 5億円以上
- ・中小企業: 増加課税標準額: 5千万円以上

【交付実績】

- ・中小企業: 2,563千円(飯田運送株式会社、山陽エア・ケミカルズ株式会社)

(3) 生活・環境

地籍再調査事業

新 決算書 161、162ページ
 担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	182				182

精度の高い地図を作成し、地図混乱地域の解消、土地の有効活用の促進、公共事業の円滑化等を図るため、地籍の再調査を実施します。

- 【事業の実施状況】
 令和4年度は調査の実施に向けた先進地研修等を行い、調査・研究を進めました。
- 旅費（先進地研修） 131千円
 - 需用費（国土調査関係図書） 41千円
 - 負担金（広島県地域振興対策協議会 国土調査推進部会） 10千円

小方地区のまちづくり事業

新 決算書 172ページ
 担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	7,458				7,458

「小方地区のまちづくり基本構想」の実現に向けて、にぎわい交流ゾーンなどへの民間事業者等による魅力的な施設の誘導を図るため、用途地域の見直し等に関する検討を実施しました。また、鉄道事業者と新駅設置に関する協議を行うにあたり必要な資料の作成に着手しました。

- 【事業の実施状況】
 ○用途地域等見直し検討業務委託料 7,458千円

駅前油見線改築事業

新 決算書 173ページ
 担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	3,017				3,017

大竹駅西側地区において、駅周辺へのアクセスなど住みやすく利便性の高い生活道路網の形成や、災害時の避難路や延焼防止などの防災機能を強化するため、都市計画道路駅前油見線を整備しています。令和4年度は、対象箇所の地形測量を実施しました。

- 【事業の実施状況】
 ○駅前油見線測量等業務委託料 3,017千円

晴海臨海公園整備事業

拡充 決算書 175、176ページ
 担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	10,702				10,702
3年度	57,397	54,455			2,942
4年度	112,263	80,520		1,870	29,873

※上記事業費には事務費を含みます。

晴海臨海公園では、子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるようファミリーゾーン・シーサイドゾーンの整備、公園西側部分の駐車場や園路、排水設備等の整備を進めています。

令和4年度は、令和3年度に引き続き西側園路を整備したほか、隣接地に建設される美術館や県が整備する港湾緑地との接続や公園内の回遊性向上のために、北側園路の整備を実施しました。また、西側エリアに不足する駐車場や園路等を整備するための設計を行いました。

- 【事業の実施状況】
- 西側園路等整備工事（R4工区） 72,965千円
 - 北側園路等整備工事 20,681千円
 - その他整備工事 1,779千円
 - 西側エリア設計業務委託料 11,245千円
 - 北側園路整備設計業務委託料 1,870千円
 - 事務費 3,723千円

※防衛省米空母艦載機部隊配備特別交付金を充当しました。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,228				2,228
3年度	1,895				1,895
4年度	6,715	3,161			3,554

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空き家の削減や適正管理、さらに空き家の活用について、総合的な空家等対策を推進しています。令和4年度に実施した大竹市空家等実態調査では、平成29年度に実施した調査で把握した空き家等と市で保有する情報を基に新規の空き家等候補を調査し、市内全域の空き家等の件数等の経過状況を把握しました。

【事業の実施状況】

- 空家対策協議会委員報酬 36千円
- 費用弁償 3千円
- 空家等実態調査業務委託料 6,587千円
- 特定空家等調査業務委託料 89千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	90,546	14,618		40,886	35,042
3年度	89,686	13,159		40,408	36,119
4年度	96,572	16,174		41,146	39,252

市民が快適かつ安心して外出や活動ができる交通環境の整備に努めました。

【事業の実施状況】

- 離島航路事業者の経営安定化に必要な資金の融通を円滑にするため預託しました。
離島航路運営資金預託金 20,000千円
- バスや乗合タクシーにおける利用動向を調査・検証しました。
地域公共交通網形成計画事業推進業務委託料 2,000千円
- その他
(印刷製本費、報償費、旅費及び公共交通活性化基金積立金等) 667千円
- 《補助金及び負担金》
- 幹線交通(こいこいバス)、支線交通(三ツ石地区乗合タクシー、湯舟のりあいタクシー、ひまわりタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー)、廃止代替バス(大竹・栗谷線バス、坂上線バス)を運行しました。
公共交通負担金 43,294千円 ※
- 谷和地区及び広原地区の生活交通手段を確保する事業に補助しました。
谷和地区タクシー運行補助金 232千円
広原地区タクシー運行補助金 46千円
- 離島航路運営に係る欠損額に対して補助しました。
離島航路補助金 30,333千円

※幹線交通及び支線交通の公共交通負担金は、防衛省再編交付金基金を活用しています。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	8,858	5,347			3,511
3年度	7,893	4,818			3,075
4年度	7,909	4,879			3,030

地域の快適な生活環境を守るため、適正なごみの排出に関する啓発活動による不法投棄の防止、職員による監視パトロール及び団体・市民などからの通報による不法投棄の早期発見、不法投棄物の回収・処理などに取り組みました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロールによる不法投棄物の早期発見及び回収(週4～5回)
 - ・普及啓発活動
(ごみ収集カレンダー及び市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載)
 - ・自治会連合会が実施の「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力(3月実施)
 - ・不法投棄対策連絡会の開催
(構成:自治会連合会、大竹警察署、公衆衛生推進協議会、市関係部署)
 - ・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会が実施の合同監視パトロールへの参加(令和4年12月12日実施)
 - ・不法投棄監視カメラの効果的な活用による不法投棄の未然防止及び早期発見への取組
 - ・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
 - ・公衆衛生推進協議会が実施の不法投棄防止活動への事業費補助
- ※例年実施している、公衆衛生推進協議会との共催による「おたけクリーンキャンペーン」は、新型コロナウイルス感染症拡大対策のため、自治会などによる個別実施としました。

- 報酬、職員手当等、共済費、旅費 5,020千円
- 不法投棄監視業務補助金 103千円
- その他(需用費等) 2,786千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,711				2,711
3年度	2,804				2,804
4年度	4,159				4,159

公衆衛生推進協議会が、「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指し、地域と密着して取り組む環境美化等の活動に対して支援し、きれいで快適なまちづくりを推進しました。

【事業の実施状況(公衆衛生推進協議会が実施した事業)】

- ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
- ・不法投棄防止に関する協力事業
- ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
- ・公共の場における「花いっぱい運動」及び緑化に関する事業
- ・衛生害虫の駆除に関する事業 など

- 報酬、職員手当等、共済費、旅費 1,461千円
- 公衆衛生推進協議会補助金 2,698千円

可燃ごみ広域処理事業

決算書 142~143ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	161,406			31,973	129,433
3年度	166,578			31,518	135,060
4年度	178,551			37,162	141,389

市域から排出される可燃ごみを、リサイクルセンターにある可燃ごみ中継施設のごみピットに集積した後、大型の運搬車に積み替えて廿日市市にある焼却処理施設「はつかいちエネルギークリーンセンター」に運搬し、両市で広域処理を行うことで、可燃ごみの効率的かつ安定的な処理に取り組みました。

- 【事業の実施状況】
- ・可燃ごみの搬出量 6,294トン
 - 光熱水費 7,899千円
 - 中継施設運転管理業務委託料 12,473千円
 - 可燃ごみ運搬業務委託料 46,200千円
 - 可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料 6,158千円
 - 広域処理事業負担金(廿日市市) 90,731千円
 - その他(修繕料等) 15,090千円

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書 144ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,773				5,773
3年度	5,332				5,332
4年度	4,932				4,932

ごみの減量化を推進するため、家庭から排出されるごみを資源として有効活用するなど、さまざまな事業に取り組みました。

- 【事業の実施状況】
- ・12区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効な活用を進めました。
 - ・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に予約制を導入し、受付において住所確認を行うことで、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止に努めました。
 - ・生ごみ処理容器購入補助制度について周知に努め、生ごみの堆肥化によるごみの減量化に取り組みました。
 - ・ごみの分別方法やごみ出しのルール等を詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内の全世帯に配布し、適正なごみ出し及び資源としての有効な活用を促しました。
 - ・リサイクルセンターに持ち込まれたせん定枝を資源として有効に活用するため、シルバー人材センターへの委託により、チップ化し、腐葉土として販売する事業に協力し、ごみの減量化に取り組みました。
 - ・市役所、各支所及び公民館等10ヵ所に設置した使用済小型家電回収ボックスの活用により、使用済小型家電製品の積極的なリサイクル活動に取り組みました。

- 資源回収実施団体報奨金 4,765千円
- 生ごみ処理容器等購入補助金 167千円

環境学習事業

決算書 147ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	75				75
3年度	5,226	187		4,952	87
4年度	2,161	204			1,957

市の環境の現状について、より多くの市民に理解してもらうよう、体験型の環境学習会などを開催し、より効果的な環境啓発活動に取り組みました。

- 【事業の実施状況】
- COOL CHOICE(地球温暖化対策のための国民運動)
 - ・8月に、小瀬川河口にて「小瀬川干潟観察会」(参加者52人)を実施しました。
 - ・12月に、阿多田島にて「阿多田島環境観察会」(参加者48人)を実施しました。
 - ・大竹市総合市民会館にて開催されるらんらんカレッジを利用して、「エコ工作教室」及び「エコッキング」を実施しました。
 - 温暖化対策活動事業
 - ・生涯学習課と共同で、温暖化対策視察研修を行いました。
 - その他
 - ・大竹小学校、小方小学校、玖波小学校の4年生に、市内企業の協力等により出前事業を実施しました。

- 二酸化炭素排出削減促進事業委託料 1,849千円
- その他(需用費等) 312千円

ひろしまの森づくり事業

決算書 153~154ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,351	5,214			137
3年度	6,069	6,069			
4年度	6,186	6,186			

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、森林を守り育てる事業を実施しました。放置森林の整備や竹林伐などを行いました。

- 【事業の実施状況】
- 人工林間伐事業補助金 285千円
 - 里山保全活動支援事業補助金 200千円
 - 里山林整備委託料 5,522千円
 - 事務費等 179千円

林道橋りょう長寿命化事業

決算書
154ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	41,386	21,931	10,600	6,274	2,581
3年度					
4年度	4,456	2,896	1,400		160

林道施設個別施設計画(橋りょう)に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
小栗林林道3橋	橋りょう補修調査設計	4,456	0	4,456



漁港施設維持管理事業

決算書
156ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	110,119	59,850	40,200		10,069
3年度	34,621	19,370	12,400		2,851
4年度	21,374	11,334	7,600		2,440

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田漁港・玖波漁港の各機能保全計画に基づき、老朽化度及び健全度の評価を行い、緊急度の高いものから、今後50年間のライフサイクルコストを比較し、対策工法を選定して施設維持保全を行いました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
阿多田漁港施設	阿多田猪子西浮棧橋補修工事 係留フェーン(φ60)取替 L=141m(3本)	20,350	1,024	21,374

橋りょう長寿命化事業

決算書
165ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	29,470	15,414	7,000	810	6,246
3年度	57,974	30,250	20,200		7,524
4年度	65,452	34,773	23,700		6,979

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象橋りょう等	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
小方橋外3橋	橋りょう補修調査設計	8,753	0	8,753
橋りょう定期点検	対象155橋の内40橋を実施	9,988	0	9,988
二井橋	橋りょう補修工事 L=4.5m・W=5.8m 断面修復A=3.8㎡	1,287	64	1,351
小島橋	橋りょう補修工事 L=95.0m・W=4.4m 塗装塗替A=1,520㎡	38,000	1,900	39,900
玖波30号線2号橋	橋りょう補修工事 L=12.5m・W=4.4m 断面修復A=50.0㎡(溶接金網設置)	5,200	260	5,460

道路・橋りょう維持事業

決算書
165ページ
担当
土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	43,333		27,800		15,533
3年度	61,627	2,750	57,100	1,190	587
4年度	20,413		20,400		13

※上記事業費には事務費を含みます。

舗装の個別施設計画に基づき、道路舗装の損傷・劣化のある路線について、表層の補修を行いました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
新町1号線	舗装補修 L=187m A=947㎡	5,401	300	5,701
玖波9号線	舗装補修 L=508m A=2,730㎡	13,936	776	14,712

道路・橋りょう新設、改良事業

決算書 167ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	217,058	80,342	71,500	3,976	61,240
3年度	158,283	21,150	26,900	51,976	58,257
4年度	59,943	16,794	500	11,622	31,027

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上のため、市道の改良事業を進めています。令和4年度は、道路改良による道路環境の改善、歩道整備などを目的に次の路線を実施しました。

【事業の実施状況】 (千円)

事業名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
北栄南栄1号線道路改良	道路概略設計L=450m 隣接水路を歩道空間に検討	3,740	102	3,842
※白石元町1号線道路改良	道路詳細設計L=200m 計画道路幅員W=10.0m 車道5.0m歩道(両側)2.5m×2	7,612	380	7,992
玖波29号線道路改良	道路予備設計L=680m	4,356	0	4,356
※小方4号線道路改良	道路改良(歩道改良) 工事延長 L=51.7m・W=3.5m 用地買収	20,034	431	20,465
南栄下白石線歩道改良	道路用地買収A=27.07㎡ 歩道改良L=32.0m(As舗装60.4㎡)	10,916	184	11,100
油見15号線道路改良	民地分筆により隔切り設置 隔切り長 L=2.9m(面積2.0㎡)	1,551	85	1,636
港町3号線道路改良	道路計画(隔切り部)用地買収A=97.9㎡	4,060	0	4,060
小方1号線歩道改良	小方臨港道路整備に伴う交差点接続の小方1号線歩道改良 L=67.3m・W=2.5m	5,263	289	5,552
立戸山手線道路改良	広島県の急傾斜事業で実施した仮設道の改良を行い、道路網を整備	316	17	333
廿日市市・大竹市間道路整備	廿日市市で道路計画する鳴川3号線の大竹市域に係る負担金 用地測量A=3,000㎡	607	0	607

※防衛省米空母艦載機部隊配備特別交付金を充当しました。

県道等整備事業(県営事業負担金)

決算書 167ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,265		1,500	220	545
3年度	2,261			832	1,429
4年度	6,433			2,235	4,198

県が管理する市内の道路の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
栗谷河津原線	栗谷	待避所設置	25,434	1/10	2,543
一般国道186号線	穂仁原	工事延長 L=218.3m 場所打函渠工 L=10.5m 地盤改良工 V=206㎡	4,875	1/10	488
大竹湯来線	玖波	地形測量 一式 地質調査 一式	19,757	1/10	1,976
一般国道186号線	翠橋	地形測量 一式 道路概略設計 一式	14,260	1/10	1,426

穂仁原地区水辺の広場整備事業

決算書 169ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	3,503				3,503
4年度	26,418				26,418

※上記事業費には事務費を含みます。

旧穂仁原小学校跡地を、水辺の広場として、地元のレクリエーションや伝統文化の継承などの目的を含め、より多くの人々が利用できるよう整備します。令和4年度は、交流施設の新築工事を行い、施設に必要な井戸や管理用カメラを設置しました。また、隣接する国道186号道路改良事業で移設されるバス停の基礎工事を行いました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
穂仁原地区水辺の広場	交流施設新築工事等	25,049	1,369	26,418

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	11,197		7,900	770	2,527
3年度	20,502		5,200	9,260	6,042
4年度	108,168		17,700	88,561	1,907

県が管理する市内の港湾の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
大竹港	御幸町	○護岸工 工事延長 L=277m 護岸工 L=184m 水叩き工 A=438㎡	24,612	1/10	2,461
	東栄 晴海	○東栄地区 防舷材工 N=9基 ○晴海地区 緑地設計 一式 工事延長 L=375m 敷地造成工 一式 植栽工 一式	260,000	1/3	86,667
	東栄 (臨港道路)	○臨港道路 地形測量 一式 用地測量 一式 詳細設計 一式 工事延長 L=104m ブロック積工 A=146㎡	51,492	1/3 1/4	12,997
	小方	○小方港再編 地形測量 一式 地質調査 一式 施設配置検討 一式 用地調査 一式	22,927	1/3 1/4	6,043

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,588	2,445			3,143
3年度	4,368	1,900			2,468
4年度	8,396	3,400			4,996

急速な人口減少と高齢化という人口動態に対応するため、居住機能や福祉・医療・商業を維持し、行政と住民や民間事業者が一体となってコンパクトなまちづくりに取り組んでいくため、都市機能誘導区域および居住誘導区域の設定、誘導施設等の方針、公共交通ネットワークとの連携による都市づくりの方針などを示す「大竹市立地適正化計画」を策定しました。

【事業の実施状況】

- 立地適正化計画策定業務委託料 8,324千円
- 都市計画審議会委員報酬 65千円
- 費用弁償 7千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	3,000				3,000
4年度	1,782				1,782

大竹駅再生プロジェクトクラウドファンディングに寄附をいただいた個人の方のお名前を入れたおたけ和紙を使った装飾タイルをデザインの一部とし、大竹駅自由通路の壁面を装飾しました。

また、寄附をいただいた企業及び団体の方については、寄附名盤を設置しました。

【事業の実施状況】

大竹市のシンボルでもある手描き鯉のほりにも使用される大竹手すき和紙と漆を使用した「和紙と漆の壁面装飾タイル」の制作に当たり、地域連携事業として、広島市立大学芸術部にその制作を依頼しました。和紙を貼り、その上に漆塗りのタイルを敷き詰めた装飾タイルを作成し、そのタイルの一部に寄附をいただいた方のお名前を入れました。

また、寄附をいただいた企業及び団体の方については、金属製の寄附名盤を作成し、自由通路待合スペースに設置しました。

- 大竹手すき和紙と漆の装飾タイルの制作受託研究委託料 1,344千円
- 大竹駅再生プロジェクト寄附名盤作成業務委託料 438千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	613,426	219,543	163,800	68,744	161,339
3年度	915,249	363,717	279,300	167,921	104,311
4年度	1,592,802	642,658	508,100	303,109	138,935

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市の玄関口であるJR大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るため、駅の橋上化、東西地区を結ぶ自由通路の整備、東西広場の改良・整備を一体的に進めています。令和4年度は自由通路などの本体工事を行い、令和5年2月に自由通路と橋上駅の供用を開始しました。また、東西広場の整備の準備工事として仮設ロータリー等の整備を行い、東口交通広場整備工事と西口駅前広場に隣接する市道拡幅・無電柱化工事に着手しました。

【事業の実施状況】

○関係機関協議資料作成業務委託料	9,257千円
○自由通路等工事委託料	891,191千円
○自由通路等工事（物件補償費）	51,746千円
○橋上駅舎工事（物件補償費）	570,308千円
○東西広場整備等準備工事	28,334千円
○安全対策等工事	2,960千円
○無電柱化設計等業務委託料	13,654千円
○東口交通広場駐車場等詳細設計業務委託料	11,206千円
○補償金再算定業務委託料	5,255千円
○東口トイレ設計業務委託料	4,840千円
○事務費等	4,051千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	1,808	818		990	
3年度	3,124	1,439		1,685	
4年度	4,070	1,843		2,227	

○住宅リフォーム事業

市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォーム及び耐震リフォームに要する費用の一部を補助します。

	補助率	上限
①住宅リフォーム	補助対象費用の1/10	20万円
②耐震リフォーム	補助対象費用の1/10	30万円
③空き家リフォーム	補助対象費用の1/10	30万円

【事業の実施状況】

○補助金（住宅リフォーム） 3,830千円（補助件数：33件）

○ブロック塀等除却補助事業

国及び広島県と共同して、地震によるブロック塀などの倒壊を防ぎ、安全な通路を確保することを目的として、市内の小中学校の通学路又は緊急輸送道路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀などの除却に要する費用の一部を補助します。

	補助率	上限
ブロック塀等除却	補助対象費用の2/3	15万円

【事業の実施状況】

○補助金（ブロック塀等除却） 150千円（補助件数：1件）

○木造住宅耐震診断補助事業・木造住宅耐震改修等補助事業

令和2年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助します。

	補助率	上限
①耐震診断	補助対象費用の2/3	3万円
②耐震改修	補助対象費用の1/2	40万円
③段階的耐震改修	補助対象費用の1/2	30万円
④耐震シェルター等	補助対象費用の1/2	12.5万円

【事業の実施状況】

○補助金（耐震診断） 90千円（補助件数：3件）

○特定空家等除却補助事業

市が認定した危険な空家などについて、市民の生命・財産を守り、安全で安心な住環境を向上させるため、特定空家などの除却に要する費用の一部を補助します。

	補助率	上限
特定空家等除却	補助対象費用の1/3	30万円

○建築物土砂災害対策改修補助事業

国及び広島県と共同して、土砂災害特別警戒区域内に建築されている建築物について、土砂災害対策改修を促進するため、建築物土砂災害対策改修費用の一部を補助します。

	補助率	上限
土砂災害対策改修	補助対象費用の23%	75.9万円

大竹下水処理場共同処理整備事業 (し尿等受入施設整備)

公共下水道事業会計決算書
76ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	15,534	7,000	6,500	1,963	71
3年度	21,260		16,300	4,890	70
4年度	37,063	29,130	6,000	1,810	123

し尿及び浄化槽汚泥の処理施設を下水道施設と統合し、共同処理を行うため、新たなし尿受入施設を整備します。

【事業の実施状況】

令和4年度は、し尿等受入施設の土木建築及び電気機械設備の実施設設計が完了しました。引き続き、支障となる第2貯留槽の解体、土木建築工事に着手する予定でしたが、2度の入札に対して落札業者がおらず、契約に至りませんでした。今後も早期の事業の完了を目指します。
※ 当該事業は、地方共同法人である「日本下水道事業団」に事業全体の施行を委託しています。

【今後の予定】

令和5～6年度 第2貯留槽解体、土木建築工事
令和5～6年度 処理装置 電気機械設備工事
令和7年度～ 供用開始、旧し尿処理場解体、場内整備、脱臭装置設置

(4) 安全・安心

消防団資機材整備事業 (消防団活動服・搬送車(人員・資機材)整備事業)

新

決算書 182～183ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	10,338	8,376		1,782	180

消防団搬送車を第4分団(栄町地区)に、消防団活動服を212着、携帯用投光器(ヘッドライト)140器を更新配備しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費(消防団)
 - ・搬送車 5,353千円(石油貯蔵施設立地対策等補助金)
- 役務費及び公課費
 - ・登録諸費用等 119千円
- 消耗品費(消防団)
 - ・活動服 4,081千円(石油貯蔵施設立地対策等補助金、コミュニティ助成事業)
 - ・携帯用投光器 785千円(消防団員安全装備品整備事業助成金)



大竹下水処理場改築更新事業

公共下水道事業会計決算書
93ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	50,000	27,500	16,400	6,066	34
4年度	179,072	97,935	63,200	17,771	166

継続可能な下水道を維持するため大竹市下水道ストックマネジメント計画に基づき、大竹下水処理場の施設の改築更新を行っています。令和4年度は、以下の事業を実施しました。

【事業の実施状況】

- 大竹下水処理場1系散気装置等機械電気設備改築更新工事 179,072千円(令和4年度支出分)
(令和3～4年度継続費:契約額229,072,800円)
- 小方ポンプ場汚水沈砂池機械電気設備改築更新工事 36,234千円(令和5年度繰越分)
(令和4～5年度継続費:契約額92,800,000円)
- 小方ポンプ場雨水ポンプ(No.1)機械電気設備改築更新工事 192,496千円(令和5年度繰越分)
(令和4～5年度継続費:契約額371,700,000円)



小島雨水排水ポンプ場等改築更新事業

拡充

公共下水道事業会計決算書
93ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	83,000	41,500	41,500		
4年度	373,922	186,961	186,800		161

継続可能な下水道を維持するため大竹市下水道ストックマネジメント計画に基づき、小島雨水排水ポンプ場の施設の改築更新を行っています。令和4年度は、以下の事業を実施しました。

【事業の実施状況】

- 小島雨水排水ポンプ場自動除塵機他機械電気設備 373,922千円(令和4年度支出分)
(令和3～4年度継続費:契約額456,922,400円)

まち  **一般河川（水路）浚渫事業** 決算書 169ページ 担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	60,734		60,700		34
3年度	95,880		95,800		80
4年度	146,394		146,300		94

※上記事業費には事務費を含みます。

緊急浚渫推進事業計画に基づき、土砂堆積等により流下機能が低下しており、早期に流下能力の確保が必要な河川の浚渫を行うものです。令和2年度から着手し、令和4年度は、恵川(玖波工区)、大膳川、新町川、三ツ石川の浚渫を実施、入川排水路、油見北栄排水路、元町南栄排水路、中浜1号排水路の浚渫に着手しました。

【事業の実施状況】 (千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
恵川(玖波工区)、大膳川、新町川、三ツ石川	恵川(玖波工区)L=1080m、大膳川L=470m、新町川L=890m、三ツ石川L=590m	123,584	0	123,584
入川排水路、油見北栄排水路、元町南栄排水路、中浜1号排水路	入川排水路 L=880m、油見北栄排水路 L=97m、元町南栄排水路 L=272m、中浜1号排水路 L=356m	22,200	610	22,810

まち  **急傾斜地崩壊対策事業（市）** 決算書 169ページ 担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	19,311	7,500	11,800		11
3年度	20,742	10,650	9,400		692
4年度	34,722	9,000	23,100	82	2,540

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の崖面崩壊を防ぐための擁壁設置などの斜面崩壊防止対策工事及び測量設計を実施しました。

【事業の実施状況】 (千円)

施工箇所	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
鞍掛地区	吹付法枠工 工事延長L=33.8m	21,839	1,201	23,040
奥谷尻地区	調査設計業務	9,182	0	9,182
立戸二丁目外4地区	木草伐採、施設保全等	2,300	200	2,500

急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金） 決算書 169ページ 担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,869		2,800	69	
3年度	3,975		3,700	115	160
4年度	8,049		7,100	541	408

県が管理する市内の急傾斜地の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
後原	工事延長 L=233.7m 待受擁壁工 V=1,749m ² 吹付法枠工 A=1,268m ²	185,595	1/32	5,799
木野中津原	地形測量 一式 用地測量 一式 法面工予備設計 一式 重力式擁壁予備設計 一式	15,000	1/10	1,500
玖波5丁目	地形測量 一式 用地測量 一式 崩壊土砂防護柵詳細設計 一式	15,000	1/20	750

まち  **自主防災組織育成指導事業** 決算書 183~185ページ 担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	304				304
3年度	1,091	213		500	378
4年度	335	17			318

自主防災組織育成指導事業は、自主防災組織及び地域防災リーダーの育成事業を軸に行いました。

（自主防災組織育成）

- ・地域防災活動支援（9組織）、組織設立支援（3組織）を行い、自主防災組織数は41組織となりました。（世帯カバー率は74.80%）
- ・避難の呼びかけ体制構築としてセミナー（33組織）・集合訓練（6組織）・ステップアップ訓練（2組織）を実施しています。（地域防災リーダー育成）
- ・新規育成研修（認定）、フォローアップ研修を行い、登録者数は49名となっています。

【事業の実施状況】

- 活動等実績
（市主催）防災セミナー、地域防災リーダー育成研修、避難の呼びかけ体制構築研修等（地域防災活動支援）土嚢作成、炊出し訓練、防災学習会、避難訓練支援等

- 報償費 44千円
- 役務費 26千円
- 需用費 95千円
- 負担金、補助及び交付金 170千円

(5) 健康・福祉

出産・子育て応援事業

新

決算書 136~137ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	17,931	15,210			2,721

※令和4年度国県支出金のうち269千円は令和5年度中に返還予定

すべての妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりのため、妊娠期から子育て期まで、身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出時に5万円、出産届出時に5万円の出産・子育て応援給付金を支給する経済的支援を一体的に実施しました。

【事業の実施状況】

(1) 伴走型相談支援

妊娠届出時（母子健康手帳交付時）には妊娠・出産までの困りごとについて、必要な情報の提供や相談窓口の紹介などを行い、出産後には、赤ちゃんが生まれた家庭を産後3ヶ月頃までに訪問して、産後の体調や育児不安など、おたけ版ネウボウの保健師等が面談することにより、安心して出産・子育てができるように支援しました。

(2) 経済的支援

○支給対象者

令和4年4月1日以降に妊娠届出書を提出した方及び出産した方
(所得制限はありません。)

- 出産・子育て応援給付金 17,900千円（出産 209人、子育て 149人）
- 事務費 31千円

母子保健指導事業 (視覚検査機器購入事業)

新

決算書 137ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	1,320	660			660

日常では気づかれない弱視や目の異常を早期発見・早期治療につなげることを目的に、視覚検査機器を購入しました。3歳児健康診査で検査を実施しています。

【事業の実施状況】

年度	対象者(人)	受診者(人)	健診受診率	精密健診結果					
				精密健診対象者(人)	精密健診受診者(人)	精密健診率	異常なし(人)	要観察(人)	要治療(人)
4年度	232	224	96.6%	19	11	57.9%	0	7	4

不妊治療費助成事業

拡充

決算書 137ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,250			2,250	
3年度	3,189			3,189	
4年度	1,054			1,054	

平成30年7月から、不妊治療を受けている夫婦に対し、広島県が行う助成制度に上乗せして助成を行うとともに、所得制限で県の助成が受けられない方も対象としています。平成31年4月から、「以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合」や、「排卵したが卵が得られない。または状態の良い卵が得られないため中止」した場合も助成の対象としています。令和4年4月から特定不妊治療の保険適用に伴い、助成事業の終了に向けて、経過措置を行っています。あわせて、保険適用となる特定不妊治療に併せて行われる先進医療等の治療費（保険適用外）に対して、県が行う助成制度に上乗せして助成を行っています。

【経過措置事業の実施状況】

(件)

年度	件数	内 訳		
		県・市の助成対象	県の助成対象外 (市の単独助成)	(再掲) (男性不妊治療費分)
2年度	19	13	6	0
3年度	29	29	0	0
4年度	12	12	0	0

(制度の概要)

- ・助成限度額（1回）150千円（平成31年4月から対象範囲となった治療については上限75千円）
- ・男性不妊治療加算（1回）150千円

【先進医療等の実施状況】

(件)

年度	件数	内 訳		
		県・市の助成対象	県の助成対象外 (市の単独助成)	(再掲) (男性不妊治療費分)
4年度	0	0	0	0

(制度の概要)

- ・助成限度額（1回）50千円
- ・男性不妊治療（1回）50千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	11,833	8,874			2,959
3年度	18,688	14,016			4,672
4年度	18,376	13,781			4,595

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域福祉を推進するための事業を実施しました。令和3年度までは地域福祉ニーズの把握や、担い手育成などの拠点づくりを行いました。また、令和4年度から新たに重層的支援に向けた体制・組織づくりを開始しました。この取り組みは令和5年度も継続します。

- (1) 地域福祉ニーズ把握事業
⇒地域福祉活動・ボランティアに関するアンケート
- (2) 重層的支援体制整備事業への移行準備事業
⇒連携を強化するための取組
⇒複合課題に対応するための体制整備
⇒内部の連携強化（大竹市相談支援包括化推進員の設置）
⇒アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組

【事業の実施状況】

年度	アンケート回収率	地域サービス及び担い手育成検討会実施回数	要援護者マップの作成地区	ボランティア活動助成金交付団体	講演会及び研修会実施回数	地区懇談会実施回数
2年度	36.0%	0回	9地区	7団体	4回	45回
3年度	37.7%	1回	5地区	2団体	2回	38回
4年度	28.0%	6回	6地区	1団体	8回	36回

- 重層的支援体制移行業務委託料 16,000千円
- その他（需用費等） 2,376千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	18,291	13,482			4,809
3年度	19,070	13,871			5,199
4年度	19,764	15,453			4,311

※令和4年度国県支出金のうち1,661千円は令和5年度中に返還予定

さまざまな事情で働きたくても働けない、住む所がないなどの生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に事業委託をしています。

【事業の実施状況】

年度	電話等相談件数	(件)			就労者数(人)
		新規受付件数	プラン作成件数	住居確保給付金利用件数(件)	
2年度	1,419	128	8	14	1
3年度	1,412	131	6	9	0
4年度	1,374	73	5	2	0

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	20			20	
3年度	19			19	
4年度	7			7	

株式会社ちゅピCOMが大竹市民向けに提供している「見守りサービス」の安否確認メールシステムの初期導入費用及び月額利用料を公費負担し、見守りが必要な65歳以上の独居高齢者などの日常的な安否確認を行っています。

【事業の実施状況】

年度	支援決定件数	利用廃止件数	(件)
			累計支援件数
2年度	0	1	2
3年度	0	0	2
4年度	0	1	1

- 生活見守りサービス支援事業委託料 7千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	160	79			81
4年度	475	253			222

※令和4年度国県支出金のうち16千円は令和5年度中に返還予定

精神障害者の方を対象に通院の医療費に係る自己負担分の一部を助成し、重症化の予防に取り組みました。

【事業の実施状況】

(助成内容)

- 対象者：精神障害者手帳1級所持者かつ自立支援医療受給者(精神通院医療)
※本人又は扶養義務者の所得制限あり
- 一部負担金：保険医療機関等ごと 1日 200円まで(調剤については負担金なし)
- 支払日数：通院 1医療機関 月4日まで
柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう 1医療機関 月4日まで

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,965	3,965			
3年度	78,310	78,310			
4年度	17,396	17,396			

大竹市第8期介護保険事業計画に基づき、新たに介護施設を整備する地域密着型サービス事業者に対して、施設整備等開設準備費用の一部を補助しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、事業者に対して、簡易陰圧装置設置費用を補助しました。

【事業の実施状況】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設(1事業者) 16,461千円
- ・簡易陰圧装置の設置(1台) 935千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	483,321	367,206			116,115
3年度	511,315	383,485			127,830
4年度	523,666	393,886			129,780

※令和4年度国県支出金のうち1,138千円は令和5年度中に返還予定

自立支援給付は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位でのサービス提供を基本としています。障害者が自らサービスを選択して、契約を交わした後にサービスを利用します。サービスには、障害福祉サービス、相談支援給付及び補装具があります。

【事業の実施状況】

年度	障害福祉サービス件数 (延人数)	相談支援給付件数 (延人数)	補装具件数 (延人数)
2年度	3,946	650	51
3年度	4,055	659	56
4年度	4,252	619	41

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	199			199	
3年度	134			134	
4年度	176			176	

阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成しました。令和元年度からは、利用者に付き添う介添人(原則1名)も助成の対象としています。

【事業の実施状況】

単位：人(延人数)
※下段は介添人

事業年度	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリテーション	福祉用具貸与	居宅介護・予防支援	夜間対応型訪問介護	通所介護	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション	短期入所(生活・療養)	合計
2年度						17		48		139	1	205
3年度					3	16				135	1	154
4年度					5	28		4		134		171
										18		18

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

未就学児等離島対策事業

決算書 117ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	200			200	
4年度	70			70	

阿多田地区に居住する未就学児のいる世帯の保護者(①)及び未就学児(未就学児が2人以上いる場合)(②)を対象としたフェリー代の助成(最大年48回分)を行いました。

【事業の実施状況】

	対象者	実績
①保護者	2世帯	95回/96回
②未就学児	0人	0回/0回

- 未就学児等移動支援助成金 67千円
- 需用費(消耗品費) 3千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

こども医療費助成事業

決算書 118ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	43,851	7,966		27,918	7,967
3年度	51,074	10,083		30,907	10,084
4年度	54,075	9,225		34,102	10,748

※令和4年度国県支出金のうち170千円は令和5年度中に返還予定

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担分の一部を助成しました。

県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、県の補助制度対象外である、保護者の所得が基準を超えるものや、就学児から中学校卒業までのこどもの入院・通院に対しても助成を行っています。

【事業の実施状況】

- 対象者：0歳児から中学校卒業までのこども(15歳に達した最初の年の3月31日まで)
- 一部負担金：保険医療機関等ごと 1日 500円まで(調剤については負担金なし)
- 支払日数：入院 1医療機関 月14日まで
通院 1医療機関 月4日まで
柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう 1医療機関 月4日まで

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

病児・病後児保育運営委託事業

決算書 121~122ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	11,840	5,999		329	5,512
3年度	12,213	5,700		1,378	5,135
4年度	12,082	6,161		1,374	4,547

※令和4年度国県支出金のうち471千円は令和5年度中に返還予定

保護者の勤務の都合等により、家庭で保育できない生後6ヶ月から小学校6年生までの児童で、保育所(園)、幼稚園、小学校などに通えない病児や病後児の保育を実施しました。平成29年度から、広島広域都市圏内の病児保育施設が広域利用できるようになっています。

【事業の実施状況】

平成26年4月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室(愛称：にしーくんハウス)を開設しています。

- 利用可能時間 月曜日から金曜日までの午前8時15分から午後6時まで
- 利用料 市内に住所を有する児童…1千円/日
市外に住所を有する児童…2千円/日
- 利用定員 3人/日
- 委託料 11,126千円(病児・病後児保育事業)
- 補助金 671千円(エアコン取付工事)
- 負担金 285千円(廿日市市・岩国市利用分)
- 年間利用者数 延べ149人

児童福祉相談事業

決算書 123~124ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	7,467				7,467
3年度	7,344	3,672			3,672
4年度	7,759	1,884			5,875

専門知識を持つ相談員が0歳から18歳までの児童の養護、障害、非行、育成などについて、相談・助言を行っています。

【事業の実施状況】

- 相談件数 令和2年度 1,945件
令和3年度 1,724件
令和4年度 2,021件
- 人件費2人(報酬、職員手当等、共済費、費用弁償(通勤手当分)) 7,452千円
- その他(需用費、役務費等) 307千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	23,640	17,255			6,385
3年度	24,313	17,806			6,507
4年度	24,735	17,854			6,881

※令和4年度国県支出金のうち1,364千円は令和5年度中に返還予定

乳幼児や保護者が相互に交流する場所を市内3箇所(子育て支援センターどんぐりHOUSE、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館)に開設し、子育てに関する講座の開催や子育て相談、情報の提供、子育てサークルなどの育成・支援などを行っています。

【事業の実施状況】

〈大竹市子育て支援センターどんぐりHOUSE〉

- 運営主体 大竹市
- 開館日数 250日/年
毎週月～金曜日(祝日・年末年始を除く)第2土曜日(令和4年6月～)
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者ほか
- 年間利用者数 延べ3,965人
- 事業費 5,429千円(人件費、需用費など)

〈さかえ子育て支援センター〉

- 運営主体 社会福祉法人ひまわり福祉会(指定管理者)
- 開館日数 243日/年
毎週月～金曜日(祝日・年末年始を除く)
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者ほか
- 年間利用者数 延べ3,925人
- 事業費 8,674千円(運営管理委託料)

〈松ヶ原こども館〉

- 運営主体 NPO法人子育てハッピーネットほのぼのん(運営委託)
- 管理主体 松ヶ原自治会(指定管理者)
- 開館日数 238日/年
毎週月・火・水・金・土曜日(祝日・盆・年末年始を除く)
- 開館時間 10時～16時
- 利用料 無料
- 利用対象 乳幼児・小・中学生とその保護者ほか
- 年間利用者数 延べ3,715人
- 事業費 10,632千円(委託料、工事請負費など)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,157	2,206			951
3年度	10,022	4,518			5,504
4年度	9,277	8,090			1,187

※令和4年度国県支出金のうち1,231千円は令和5年度中に返還予定

令和2年8月から、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、利用者支援事業(ネウボラ)を実施しています。市保健医療課に母子保健コーディネーター(保健師など)、子育て支援センターどんぐりHOUSEに子育て支援コーディネーター(利用者支援員=専門研修を受けた保育士)を配置し、相互に連携しながら、相談・支援・関係機関との連絡調整などを行っています。

○令和2年11月から産婦健康診査助成事業を開始しました。令和3年度以降、産後8週以内に2回健診費用の助成を行うとともに、その健診においてエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を実施し、結果が9点以上の産婦に対しては、家庭訪問や電話等により早期に支援できるよう、産科医療機関との連携を図りました。

事業年度	(件)				
	2年度 (1回助成)	3年度(2回助成)		4年度(2回助成)	
産婦健康診査助成件数	45	1回目	2回目	1回目	2回目
EPDSが9点以上	6	16	7	18	9

※産婦健康診査助成事業:令和2年11月から開始。令和2年度のEPDS9点以上の6件のうち、2件は産婦健康診査助成開始前

○教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、相談支援や各種子育て支援の情報提供や必要な相談・助言を行っています。

- ・子育て支援センターどんぐりHOUSEにおける相談件数 令和2年度 106件
令和3年度 91件
令和4年度 94件


医療体制支援事業
(救急相談センター運営事業)

決算書 129ページ
 担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	840				840
3年度	818				818
4年度	796				796

広島市が主体となって平成31年1月28日に広島市に設置された「救急相談センター」の事業費の一部を負担しました。市民が急な病气やけがをしたときに、電話で対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

【事業の実施状況】

- 受付体制 24時間365日体制
- 相談できる内容

①医療相談(看護師等)

相談者からの症状を聴取して、緊急度判定基準により緊急度判定を行った後、その結果を踏まえて119番通報への転送や、応急処置の助言、医療機関案内などの対応を行います。緊急度の判定が難しい場合は、オンコール医師に助言を求めた上で対応します。

②医療機関案内(看護師等)

各市町から提供された夜間・休日の医療機関情報などにより、「今受診できる医療機関」を案内します。

【事業費】

開設費は広島市が負担しました。運営費は広島市が70%、残り30%を各市町が人口割合に応じて負担し、大竹市は796千円を負担しました。

【救急相談センター利用件数】(大竹市分) (件)

年 度	件数	119番に転送	119番へのかけ直し
2年度	221	2	53
3年度	255	5	69
4年度	368	8	60


産科医療施設人材確保支援事業

決算書 129ページ
 担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	83				83
3年度	40				40
4年度	66				66

産科医を安定的に確保するため、JA広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。

【事業の実施状況】

年 度	産科医(人)	病棟助産師(人)	分娩制限	分娩件数(件)
2年度	6	29	なし	25
3年度	5	32	なし	14
4年度	5	22	なし	23

予防接種推進事業
(新型コロナウイルスワクチン接種は除く)

決算書 130~132ページ
 担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	75,095	2,761			72,334
3年度	66,735	1,239			65,496
4年度	67,413	1,668			65,745

※令和4年度国県支出金のうち759千円は令和5年度中に返還予定

麻疹、風しんや日本脳炎、結核、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生やまん延を予防するため、予防接種を行いました。

【事業の実施状況】

- ・子宮頸がん予防ワクチンの接種は、国の通知により、平成26年6月から令和3年度末までは積極的な勧奨を控えていましたが、令和4年度から積極的勧奨となりました。
- ・ロタウイルスワクチンは令和2年10月から定期予防接種になっています。
- ・令和3年度は日本脳炎ワクチンの生産体制が影響して、国の指示に従い、対象者を絞った接種勧奨となりましたが、令和4年度からワクチンの生産体制は通常に戻ってきたため、接種勧奨をおこないました。

(件)

	四種混合	二種混合	日本脳炎	ヒブ ワクチン	小児用肺炎 球菌ワクチン	子宮頸がん 予防ワクチン	水痘
2年度	672	187	845	658	669	51	323
3年度	569	165	489	579	570	71	298
4年度	565	178	864	555	562	101	272

(件)

	B型肝炎	ロタ ウイルス	麻疹 風しん混合	BCG	インフルエ ンザ	高齢者 肺炎球菌
2年度	507	167	332	164	6,191	309
3年度	412	319	351	145	5,356	316
4年度	412	367	308	127	5,441	248

- ・令和元年度から、成人男性に対する風しん抗体検査及び予防接種を行っています。

(件)

風しん (第5期)	抗体検査	予防接種
2年度	339	79
3年度	206	51
4年度	136	39

- ・令和4年度から、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方(平成9年度生まれから平成18年度生まれの女子)に対してキャッチアップ接種が開始となりました。

(件)

キャッチアッ プ接種	子宮頸がん予 防ワクチン
4年度	104

- 予防接種負担金 63,423千円
- 予防接種等委託料 2,758千円
- その他(報酬・役務費等) 1,232千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	85,595	8,715		7,232	69,648
3年度	89,987	10,033		5,013	74,941
4年度	89,610	8,311		4,995	76,304

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながります。疾病予防の基本に立ち返り、健康診査の受診勧奨の取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			事業内容
		国県支出金	その他	一般財源	
健康診査 一般健診、肝炎ウイルス検診事業 がん検診事業(胃内視鏡検査含む) 【国民健康保険特別会計】 特定健康診査・特定保健指導 後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業 【国民健康保険特別会計】 人間ドック、脳ドック事業	43,925 20,754 2,347 4,351	1,840 5,856	4,301 194	37,784 14,704	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診(検診)を実施しました。受診しやすい健診(検診)を進めるため、防衛省再編交付金基金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
歯科保健事業	4,700	506	500	3,694	節目歯科健診や在宅寝たきり高齢者等訪問診療を実施しました。
健康教育事業	752	85		667	生活習慣病などを予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
健康相談事業	133	22		111	病気の発生や重症化の予防のために、保健師等による個別相談を行いました。
訪問指導事業	12	2		10	疾病の予防のために、保健師等による家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
【国民健康保険特別会計】 糖尿病対策推進事業	12,636			12,636	糖尿病対策の普及啓発として、健康教室、保健師等による出前健康講座を行いました。

健診(検診)受診者数(人)

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん
2年度	1,125	269	490	1,106	2,101	597
3年度	950	239	662	1,226	2,316	705
4年度	1,133	269	820	1,209	2,440	723
事業年度	子宮頸がん	特定健康診査				
2年度	918	1,597				
3年度	888	1,409				
4年度	873	未確定	※特定健康診査…例年11月に法定報告値が出るため、4年度は未確定			

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	771			771	
3年度	670			670	
4年度	661			661	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期でもあります。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕(むし歯)の一因になる場合もあるため、妊娠期から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。

妊産婦歯科健康診査受診券2枚(妊娠期1回分、産後1回分)を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。

歯科健康診査の内容: う蝕(むし歯)の検査、歯周病検査

【事業の実施状況】

年度	件数	内 訳 (件)	
		妊 婦	産 婦
2年度	153	93	60
3年度	132	68	64
4年度	128	72	56

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	15,746			15,746	
3年度	13,717			13,717	
4年度	14,108			14,108	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。

平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】

	(件)		
	2年度	3年度	4年度
検査券	150	162	150
補助券 1～14回	1,933	1,708	1,602
子宮頸がん検診	144	140	127
クラミジア検診	153	127	132
乳児一般検診	251	236	231
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	1	3	2
1歳6か月児精密検査	10	6	1
3歳児精密検査	13	7	17

- 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額: 105,350円(受診券を金額に換算)
- 妊婦健康診査等負担金 8,727千円
- その他(委託料・扶助費等) 5,381千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	71,007	26,628		35,504	8,875
3年度	72,225	27,084		36,113	9,028
4年度	69,569	26,088		34,785	8,696

要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供しています。

【事業の実施状況】

○通所型サービス及び訪問型サービス

要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域で自立して、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援します。

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え住民等が参画する多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進します。

【事業の実施状況】

サービス種類	件数(件)
訪問型サービス	1,298
通所型サービス	1,693

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	10,884	4,082		5,441	1,361
3年度	9,290	3,484		4,645	1,161
4年度	9,808	3,678		4,904	1,226

いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。
地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいがあるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

【事業の実施状況】

①いきいき百歳体操

地域での介護予防や見守り、生活支援等を促進するため、住民主体でいきいき百歳体操を月2回以上行う団体に対して、体操の方法の指導やDVD配付等の支援を行いました。

団体数	参加人数(人)
31	412

②地域リハビリテーション活動支援等事業(旧地域サロン等講師派遣事業)

地域における介護予防の取組を行っている地域のサロンや自主グループに介護予防専門職等を派遣し、支援を行いました。

開催数(回)	延べ参加人数(人)
285	2,640

③元気はつらつ教室

市民の皆さんが、運動習慣を身に付けることによって、介護予防につなげることを目指し、週1回の運動教室を行いました。

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
サントピア大竹	44	1,335
おがたピア	43	1,047

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、両会場全95回中44回中止

④カラダがよるこぶ健康講座

参加者の健康意識の向上を目指し、講座終了後も自主的に健康増進や介護予防の取組ができるような講座を行いました。

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
玖波公民館	22	329
栄公民館	12	274
アゼリアホール	12	425

※「保健福祉事業」扱い

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	66,251	38,260		15,236	12,755
3年度	65,900	38,057		15,157	12,686
4年度	68,456	39,533		15,745	13,178

【地域包括支援センターの運営】

平成18年4月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを設置しました。主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応 ○地域ケア会議の開催

【認知症初期集中支援推進等事業】

平成27年7月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。また、医師、保健師、看護師、社会福祉士等の複数の専門職が、認知症が疑われる人又は認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行うことにより、自立支援のサポートを行うほか、認知症地域支援推進員及び地域包括支援センターの活動を通じて認知症対策を総合的に推進しています。

<事業の実施状況>

業務の種類	業務の内容
チーム訪問回数(延べ)	15回
認知症カフェ開催回数	11回(玖波公民館・コミサロ玖波・コミサロ元町・おがたピア)
地域ケア会議推進事業	学びのカフェ開催・介護保険に関する普及、啓発
玖波地区地域包括支援・合併型センター	介護予防ケアマネジメント・総合相談・権利擁護・包括的・継続的ケアマネジメント

【地域支え合い推進等事業(生活支援体制整備事業)】

ひとり暮らし世帯や支援を必要とする高齢者の方が増加する中、多様な活動主体が連携・協働し、生活支援・介護予防サービスを提供できるような地域づくりを目指すとともに、高齢者の社会参加を促進を一体的に図っていくことを目的とした事業です。平成26年の介護保険法改正(平成27年4月施行)により、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の一つとして位置づけられています。

大竹市では、平成28年度から、「大竹市生活支援体制整備事業」を実施し、社協に生活支援コーディネーター1名を委託配置し、多様な主体が連携をとりながら、地域の互助を高め、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進めています。

<事業の実施状況>

業務の種類	業務の内容
住民活動の拠点づくり事業	ふれあいサロンの開催30回
福祉活動者養成事業	サロンリーダー研修30名・個人ボランティア養成講座3名
地域福祉推進事業	地区懇談会 10地区
生活支援事業	買い物困難者支援

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	7,932	4,581		1,824	1,527
3年度	7,860	4,539		1,808	1,513
4年度	7,590	4,383		1,746	1,461

介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催しています。

在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

【事業の実施状況】

①介護給付等費用適正化事業

介護(予防)給付について必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備するとともに、介護給付等(指定事業者による介護予防・生活支援サービス事業も含む。)に要する費用の適正化のための事業を実施します。

適正化職員等による認定調査票の点検件数	1,398件
適正化職員によるケアプラン点検事業所数	10事業所
住宅改修前申請・事後申請の点検件数	165件
福祉用具購入申請の点検件数	139件
介護給付通知の送付件数	1,433件

②福祉用具・住宅改修支援事業

住宅改修の理由書の作成及び介護保険住宅改修の支給申請を支援します。

申請件数	100件
------	------

③認知症サポーター等養成事業

認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成します。

サポーター養成講座開催回数・参加人数	7回 210人
サポーターステップアップ講座開催回数・参加人数	1回 109人

④高齢者見守りネットワーク事業

高齢者のいる世帯における家庭内の事故等による通報に随時(24時間・365日)対応するため、民間委託し、緊急通報システムを整備しています。

登録人数	194人
通報件数	2,338件

⑤成年後見制度利用支援事業

市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行います。

成年後見人等の報酬助成	0件
-------------	----

(6) 自治・行政運営

議事録作成事業 (DX)

新 決算書 87ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	291				291

無償トライアルを活用し、令和4年8月から12月の間で、複数のAI議事録作成システムを試験運用しました。各AI議事録作成システムの性能面、利便性、コスト面等を比較検証し、費用対効果が高いと判断したAI議事録作成システムの利用を開始しました。

【事業の実施状況】

AI議事録作成システムに必要な機器（モバイルレコーダー、集音マイク、分岐ケーブル等）を購入し、AI議事録作成システムの利用を開始しました。

- 需用費 201千円
- 使用料及び賃借料 90千円

地域公共交通整備事業 (阿多田フェリー新船建造事業)

拡充 決算書 91～92ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	34,406	8,745	21,200		4,461
4年度	419,372	122,948	295,700	275	449

※上記事業費には事務費を含みます。

離島航路の利便性向上と安全で安定的な運航を確保するため、阿多田～小方航路のフェリーの新船建造を令和3年度から着手し、令和4年度に建造が完了しました。

新船「悠風（はるかぜ）」は、令和5年4月1日から就航しています。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 399,850千円
- 船舶建造監理業務委託料 9,570千円
- 事務費 9,952千円
- 工事概要
船型用途：一層平甲板型旅客船兼自動車航送船
総トン数：99トン、旅客定員：150人
全長：32.45メートル、全幅：7.2メートル

市税賦課徴収事業 (基幹業務システム改修事業)

拡充 決算書 95ページ
担当 市民税務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	2,279				2,279

市民の納付の利便性と収納率向上のため、令和5年度から地方税共通納税システム（エルタックス）で納付できる税目が増えました。

【事業の実施状況】

納税者の利便性向上のため、これまで法人を対象とした個人市県民税（特別徴収）と法人市民税の電子納付が可能な体制を整えてきました。

令和5年度からはさらに個人市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）などの税目が拡充されるため、エルタックスを利用した個人からの電子納税に対応する基幹業務システムの改修を行いました。

- 基幹業務システム改修委託料 2,279千円



協働のまちづくり推進事業

決算書 90～91ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	701				701
3年度	678				678
4年度	648				648

市民活動団体が、地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成金を交付しました。

また、市民活動団体が安心して活動できるよう、大竹市市民活動保険制度を導入し、活動を支援しています。

【事業の実施状況】

- 立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援するスタート支援助成金 (上限50千円) 3事業 150千円

団体名	事業概要	(千円)	
		事業費	補助金額
あじさいの会	○あじさいなど花の植え付けと管理 ○地域の美化活動 島内案内の看板作成及び設置	50	50
石本美由起の歌を広める会	○「歌おう！ふるさとの歌を」 賛同者を広く募り、みなで歌い踊る会を開催	162	50
竹あかり環境啓発プロジェクト	○竹あかりの作成及びディスプレイ	50	50

※新しい取組に挑戦する団体を支援する「ステップアップ支援助成金」は応募がありませんでした。

- 市民活動保険料 498千円

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	20,192	500		4,700	14,992
3年度	21,886	500		5,300	16,086
4年度	21,357	500		2,032	18,825

住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である地区集会所の改修等を支援しました。単位自治会等の運営を支援するため、補助金を交付しました。自治会を通じて市民に広報等を配布しました。

- 【事業の実施状況】
- 市広報配布手数料 7,870千円
 - 市広報配布委託料 441千円

- 《補助金及び負担金》
- 自治会連合会補助金 626千円
 - 自治会活動費助成金 3,714千円
 - 集会所建設等補助金（油見会館） 3,781千円

地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会やこいこいフェスティバルに対して補助しました。また、宝くじの社会貢献広報事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しました。

- 【事業の実施状況】
- コミュニティづくり推進協議会運営補助金 260千円
 - コミュニティづくり推進協議会活動補助金 165千円
 - こいこいフェスティバル・イン・おおたけ補助金 2,500千円
 - 宝くじコミュニティ事業補助金（一般コミュニティ助成事業） 2,000千円
南栄1丁目自治会（エアコン、音響設備ほか）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	33,834				33,834
4年度	7,017				7,017

市民サービスの向上のため、令和4年3月からマイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアで住民票の写しなどの証明書が取得できるようになりました。

【事業の実施状況】
令和4年度 交付部数

住民票	1,055	戸籍全部事項証明書	234
住民票記載事項証明書	67	戸籍個人事項証明書	76
印鑑登録証明書	604	戸籍附票	35
所得課税証明書	72	合計	2,143

- 委託料（事務及びシステム保守） 706千円
- 使用料（システム利用料） 4,092千円
- 負担金（地方公共団体情報システム機構） 2,219千円

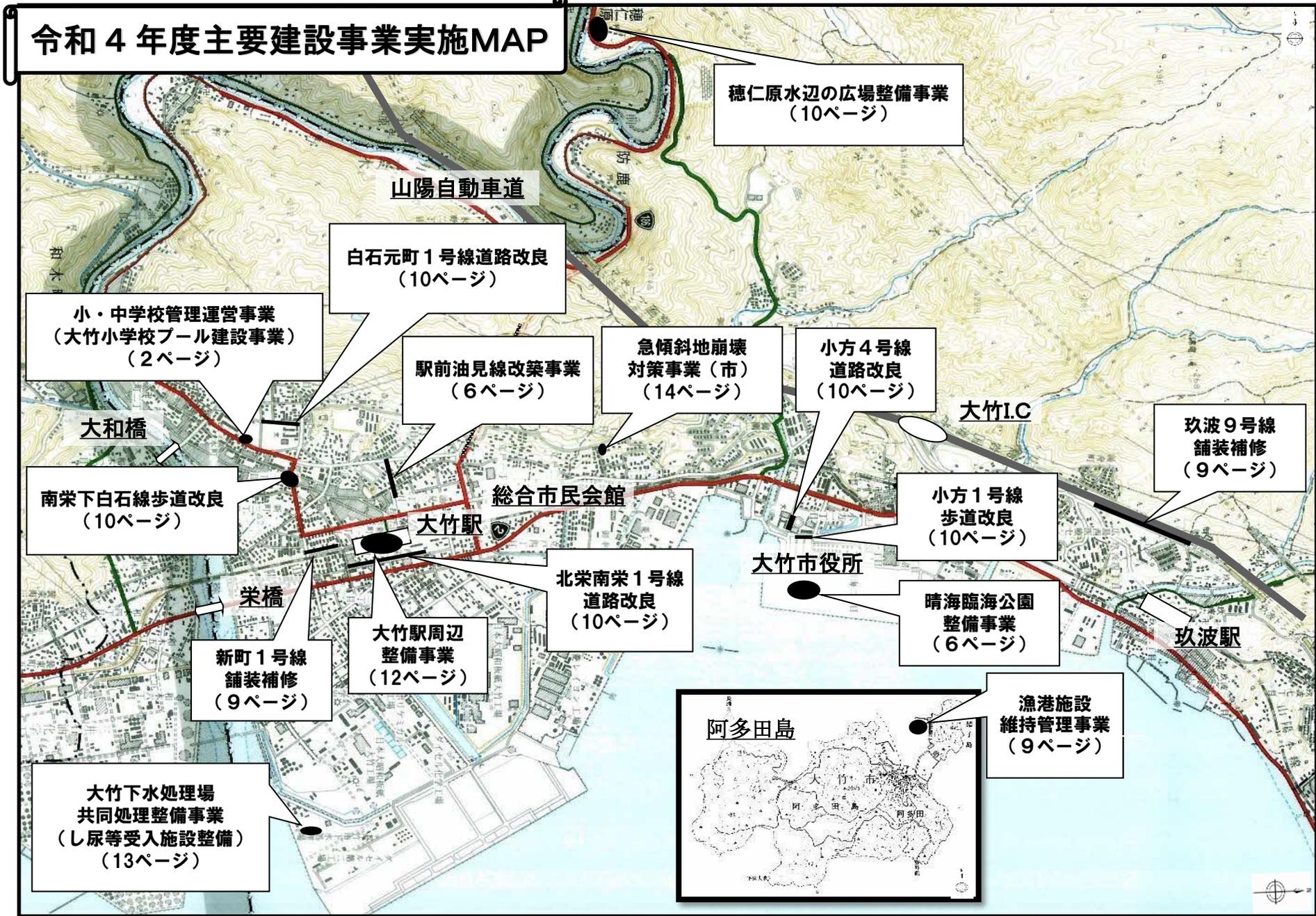
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	68,105				68,105
3年度	32,403				32,403
4年度	3,318				3,318

大竹市土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってまいりましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額などについて補てんしています。

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	64				64
4年度	6,137				6,137

水道料金及び下水道使用料の改定について審議会を設置し、諮問を行いました。令和4年度に審議会から答申を受け、水道料金及び下水道使用料の改定を行いました。

- 【事業の実施状況】
- 大竹市上下水道料金審議会条例制定 令和3年6月25日
 - 第1回大竹市上下水道料金審議会開催 令和3年12月15日
 - 第2回大竹市上下水道料金審議会開催 令和4年4月20日
 - 第3回大竹市上下水道料金審議会開催 令和4年6月29日
 - 大竹市上下水道料金審議会書面審議 令和4年7月13日
 - 大竹市上下水道料金審議会答申 令和4年7月20日
（事業費）
 - ・大竹市水道料金等改定支援業務 5,929千円
 - ・審議会委員報酬・費用弁償 208千円



令和4年度主要建設事業実施MAP

穂仁原水辺の広場整備事業
(10ページ)

山陽自動車道

白石元町1号線道路改良
(10ページ)

小・中学校管理運営事業
(大竹小学校プール建設事業)
(2ページ)

駅前油見線改築事業
(6ページ)

急傾斜地崩壊
対策事業(市)
(14ページ)

小方4号線
道路改良
(10ページ)

大和橋

大竹I.C

玖波9号線
舗装補修
(9ページ)

南栄下白石線歩道改良
(10ページ)

大竹駅

総合市民会館

小方1号線
歩道改良
(10ページ)

大竹市役所

北栄南栄1号線
道路改良
(10ページ)

晴海臨海公園
整備事業
(6ページ)

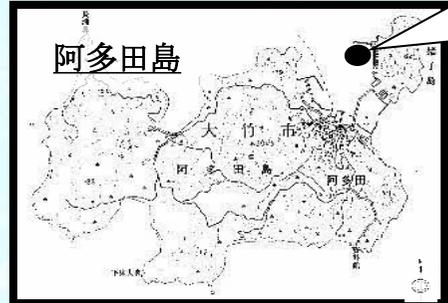
栄橋

新町1号線
舗装補修
(9ページ)

大竹駅周辺
整備事業
(12ページ)

玖波駅

大竹下水処理場
共同処理整備事業
(し尿等受入施設整備)
(13ページ)



漁港施設
維持管理事業
(9ページ)

2 新型コロナウイルス感染症対策の取組

新型コロナウイルス感染拡大対策及び感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援するため、次の事業に取り組みました。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

決算書 107～108ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	260,183	239,483			20,700
4年度	60,916	81,616			△ 20,700

※令和4年度国県支出金のうち20,700千円は令和3年度分の追加交付金

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、様々な困難に直面している方々に対し、生活・暮らしの支援を行うため、一世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給しました。

【事業の実施状況】対象：令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯または非課税相当の世帯

事業年度	非課税世帯	※申請が必要な世帯	家計急変世帯
	支給件数	支給件数	支給件数
3年度	2,575	7	7
4年度	585	5	6

※令和4年1月1日時点で別の市町にお住まいだった世帯

給付額：596件×100千円＝59,600千円
事務費：1,316千円

電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金支給事業

決算書 107～108ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	143,448	143,448			

電力・ガス・食料品等の価格高騰により負担が増加し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯の方々に対し、生活・暮らしの支援を行うため、一世帯あたり5万円の緊急支援給付金を支給しました。

【事業の実施状況】対象：令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯または非課税相当の世帯

事業年度	非課税世帯	※申請が必要な世帯	家計急変世帯
	支給件数	支給件数	支給件数
4年度	2,808	15	7

※令和4年1月1日時点で別の市町にお住まいだった世帯

給付額：2,830件×50千円＝141,500千円
事務費：1,948千円

原油価格等高騰対策支援事業

決算書 110、113、117ページ
担当 地域介護課・福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4年度	11,150	11,150			

原油価格及び物価高騰の影響により、事業の経費負担が増大している大竹市内の介護サービス事業所等や障害福祉サービス事業所等、児童福祉施設等を有する事業者に対し、光熱費等の一部を補助しました。

【事業の実施状況】

- 申請事業者数(補助金額)
- 介護サービス事業所等 46事業者(8,244千円)
- 障害福祉サービス事業所等 13事業者(1,447千円)
- 児童福祉施設等(障害児通所サービス事業所) 5事業者(680千円)
- 児童福祉施設等(保育所等) 5事業者(779千円)

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

子育て世帯臨時特別給付金支給事業

決算書 116～117ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	345,654	345,654			
4年度	145	145			

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給しました。

- 支給対象者
次の対象児童の保護者
※特別給付の受給者又はそれに準じる人は除く
- ・令和3年9月分(令和3年9月生まれの児童は令和3年10月分)の児童手当の支給対象である児童
- ・平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童
- ・令和3年10月1日から令和4年3月31日までの間に出生した児童手当の支給対象である児童
- 給付額 対象児童1人につき10万円

【事業の実施状況】

- 特別給付金 100千円(1人)
- 事務費等 45千円

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (ひとり親世帯以外分)

決算書 116~117ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	11,335	11,335			
4年度	11,937	15,360			△ 3,423

※令和4年度国県支出金のうち3,423千円は令和5年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給しました。

○支給対象者

次の2つの要件に該当する方(子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を受給した方は除く。)

- ・令和4年4月から令和5年3月までのいずれかの月分の児童手当・特別児童扶養手当の受給者、又は平成16年4月2日から平成19年4月1日までの間に出生した児童の養育者
- ・令和4年度分の住民税均等割が非課税の方(①)、又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方(②)

(人)		
非課税の方・支給人数 (①)	家計急変の方・支給人数 (②)	計
140	22	162

○給付額 対象児童1人につき5万円

【事業の実施状況】

- 特別給付金 8,100千円
- 事務費等 3,837千円



保育環境改善等事業

決算書 122ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3年度	1,071	535			536
4年度	1,510	755			755

大竹市で児童福祉施設を運営する法人に対して、衛生用品や備品購入費など新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した費用を補助しました。

【事業の実施状況】

- 対象施設
玖波保育所・知恩保育園・ひまわりさかえこども園・フルムーンインターナショナルこども園おたけ
- 補助総額
1,510千円

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (ひとり親世帯分)

決算書 122ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	28,721	28,721			
3年度	14,566	14,566			
4年度	12,962	14,780			△ 1,818

※令和4年度国県支出金のうち1,818千円は令和5年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給しました。

○支給対象者

次の3つの要件に該当する方(子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)を受給した方は除く。)

- ①令和4年4月分の児童扶養手当受給者の方
- ②公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない方
- ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方

○支給実績 ①の方 164世帯240人 ②の方 0世帯0人 ③の方 0世帯0人

○給付額 対象児童1人につき5万円

【事業の実施状況】

- 特別給付金 12,000千円
- 事務費等 962千円

新型コロナウイルスワクチン 予防接種推進事業

決算書 130～132ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,579	5,578			1
3年度	227,011	294,959			△ 67,948
4年度	168,722	185,410			△ 16,688

※令和4年度国県支出金のうち16,688千円は令和5年度中に返還予定

新型コロナウイルスワクチン感染症に係るワクチンの接種が、予防接種法の臨時接種に位置付けられたことに伴い、1～5回目接種を実施するための体制を確保しました。

【事業の実施状況】

・備品や消耗品等必要物品の購入、接種券等の印刷、ワクチン保管管理体制の構築等医療機関による接種体制の確保、集団接種会場の運営費用、予防接種台帳システム改修や、広島県一括相談窓口コールセンターの設置費の負担など

○報酬、需用費、役務費等 38,600千円
○委託料 31,550千円
○負担金 98,572千円

中小企業経営安定支援事業 (飲食事業者誘客促進事業)

決算書 159ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	59,327	42,024			17,303
3年度	2,579	1,265		1,200	114
4年度	3,025	2,360			665

新型コロナウイルス感染拡大により、消費低迷などの影響を受ける市内中小事業者に対する支援を実施しました。

【事業の実施状況】

市内飲食店を支援するため、大竹商工会議所が行う「おたけバル事業（市内の参加飲食店が1枚700円のチケットに対して、1,200円相当の飲食物（特別メニュー）を提供する事業）」について使用したチケットの差額分に対する補助金を交付しました。

○補助金：3,025千円（6,049枚分）
○参加店舗：38店舗

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

商工振興事業 (クーポン券発行等事業)

決算書 158ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	282,857	261,746			21,111
3年度	267,722	120,737			146,985
4年度	267,178	251,208			15,970

新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ地域における消費を喚起することを目的として、クーポン券（コイちゃんクーポン）発行等事業を実施しました。クーポン券について、市民1人10,000円分（1枚500円×20枚 ※10枚は中小事業者でのみ使用可能）を配布しました。

【事業の実施状況】

○利用期間：令和4年8月18日から令和4年11月30日
○事業費の内訳：委託料 257,944千円
 需用費 901千円
 役務費 8,333千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。



3 令和4年度都市計画事業の内訳

平成21年度から導入している都市計画税は、都市計画事業に要する経費に使う目的税です。

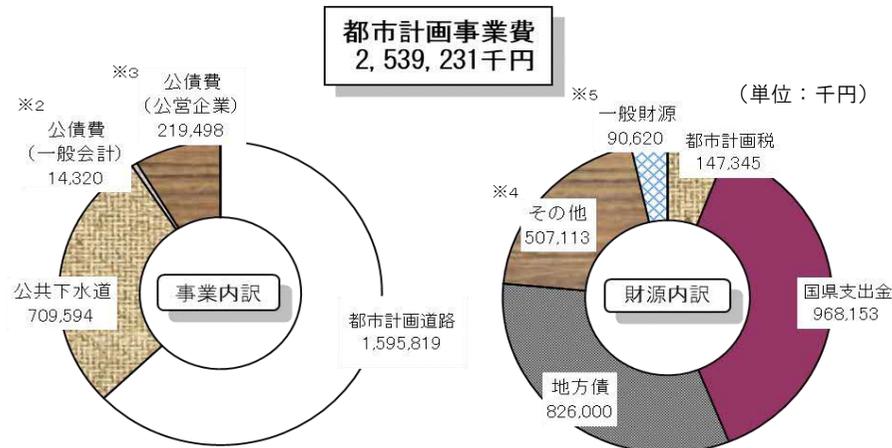
都市計画事業とは、県知事の認可を受けて行う「都市計画施設」の整備に関する事業及び「市街地再開発事業」をいいます。大竹市では、これまで主に都市計画道路事業、公共下水道事業、公園事業を、県知事の認可を受けて実施しています。

令和4年度に実施した都市計画事業の事業内訳と財源内訳は、以下の通りです。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	うち都市計画税充当額※1		
都市計画事業	2,305,413	968,153	826,000	369,308	141,952	87,895	
都市計画道路	大竹駅周辺整備事業	1,592,802	642,658	508,100	303,109	138,935	86,027
	駅前油見線改築事業	3,017				3,017	1,868
公共下水道	大竹下水処理場共同処理整備事業	709,594	325,495	317,900	66,199	0	0
都市計画事業関連公債費	一般会計 ※2	14,320				14,320	8,867
	公共下水道事業会計	219,498			137,805	81,693	50,583
合計	2,539,231	968,153	826,000	507,113	237,965	147,345	

※1 都市計画税充当額は、各事業に要する一般財源の額で按分しています。



※2 公債費（一般会計）とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業（大竹駅周辺整備事業、南栄下白石線外1路線道路改築事業）のために発行した地方債の元利償還金です。

※3 公債費（公営企業）とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業（公共下水道事業）のために発行した地方債（企業債）の元利償還金です。

※4 その他には、下水道使用料等が含まれます。

※5 一般財源は、都市計画税充当額を除いた額です。

4 令和4年度普通建設事業の事業別決算額の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分		決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
補 助 事 業	船舶建造事業	357,641	105,173	252,400		68
	船舶建造事業(繰越)	61,350	17,775	43,300	275	
	地域医療介護総合確保事業	17,396	17,396			
	病児保育整備補助事業	671	351			320
	視覚検査機器整備事業	1,320	660			660
	林道橋りょう長寿命化事業	4,456	2,896	1,400		160
	阿多田漁港施設改修事業	19,834	11,334	7,600		900
	橋りょう長寿命化事業	61,452	32,573	21,900		6,979
	橋りょう長寿命化事業(繰越)	4,000	2,200	1,800		
	大竹駅周辺整備事業	56,591	30,368	23,600		2,623
	大竹駅周辺整備事業(繰越)	1,188,361	612,290	484,500	91,571	
	住宅改修等補助事業	4,070	1,843		2,227	
	市営住宅長寿命化事業	137,530	58,938	60,000	18,592	
	市営住宅長寿命化事業(繰越)	21,758	9,791	11,900	67	
小 計	1,936,430	903,588	908,400	112,732	11,710	
県 営 事 業	広島空港整備事業	414			206	208
	県道等整備事業	4,198				4,198
	県道等整備事業(繰越)	2,235			2,235	
	急傾斜地崩壊対策事業	4,008		3,600		408
	急傾斜地崩壊対策事業(繰越)	4,041		3,500	541	
	港湾整備事業	6,907		5,000		1,907
	港湾整備事業(繰越)	101,261		12,700	88,561	
小 計	123,064	0	24,800	91,543	6,721	

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
本庁舎小規模工事	11,272				11,272
コミュニティサロン小規模工事	340				340
集会所建設等補助事業	3,781				3,781
光ケーブル支障移転事業	89			85	4
ゆうあいの里設備改修事業	2,921			1,060	1,861
保育所小規模工事	5,281				5,281
阿多田保育園小規模工事	526				526
閉所施設小規模工事	2,333				2,333
松ヶ原こども館小規模工事	1,027				1,027
阿多田診療所空調設備改修事業	1,038				1,038
阿多田診療所診療機器整備事業	6,313	3,156			3,157
市営墓地補修事業	1,240				1,240
休日診療所小規模工事	22				22
不燃物処理場補修事業	1,286				1,286
可燃ごみ広域処理中継施設小規模工事	3,362				3,362
野猪等被害防除施設設置事業補助事業	291				291
元町東栄排水路転倒堰改修事業	3,365				3,365
農道水路補修事業	6,067				6,067
マロンの里設備改修事業	1,044				1,044
里山林整備事業	5,522	5,522			
人工林間伐業務補助事業	286	286			
造林間伐事業	494				494
林道補修事業	420				420
阿多田かき殻堆積場補修事業	505				505
阿多田漁港施設改修事業	1,540				1,540
漁港施設維持事業	4,308				4,308
環境整備工事	8,061				8,061

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
市営外灯小規模工事	1,053				1,053
防犯灯設置補助事業	87				87
交通安全施設等整備事業	5,760	367	2,100		3,293
阿多田中の川床版改修事業	3,651				3,651
一般道路補修事業	60,834	25,962			34,872
新町1号線舗装補修事業	5,701		5,700		1
玖波9号線舗装補修事業	14,712		14,700		12
私道舗装工事費補助事業	847				847
玖波29号線道路改良事業(繰越)	4,356			4,356	
北栄南栄1号線道路改良事業	3,842				3,842
白石元町1号線道路改良事業	7,992	7,992			
小方4号線道路改良事業	20,465	8,802		1,874	9,789
立戸山手線道路改良事業	333				333
油見15号線道路改良事業	1,636				1,636
南栄下白石線歩道改良事業	5,708				5,708
南栄下白石線歩道改良事業(繰越)	5,392			5,392	
小方1号線歩道改良事業	5,552				5,552
港町3号線道路改良事業	4,060				4,060
廿日市市・大竹市間道路改良事業	607		500		107
穂仁原地区水辺の広場整備事業	26,418				26,418
一般河川(水路)改良事業	9,011				9,011
急傾斜地崩壊対策事業	23,040	6,500	14,000		2,540
急傾斜地崩壊対策事業(繰越)	9,182		9,100	82	
急傾斜地維持事業	2,500	2,500			
弥栄ダム周辺施設維持補修事業	1,532				1,532
大竹駅周辺整備事業	136,312				136,312
大竹駅周辺整備事業(繰越)	211,538			211,538	

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等	
単 独 事 業	駅前油見線改築事業	3,017			3,017	
	公園施設補修事業	6,185			6,185	
	公園施設改修事業	1,044		900	144	
	大河原公園整備事業	522			522	
	晴海臨海公園整備事業	110,393	80,520		29,873	
	晴海臨海公園整備事業（繰越）	1,870		1,870		
	晴海臨海公園小規模工事	2,556			2,556	
	上市児童公園整備事業（繰越）	24,442		24,442		
	市営住宅長寿命化事業	9,636		5,300	4,336	
	消防庁舎空調設備改修事業	900			900	
	消防団搬送車整備事業	5,353	5,353			
	防災・減災小規模工事	14			14	
	防災行政無線戸別受信機設置事業	35			35	
	防災行政無線整備事業	487			487	
	大竹小学校プール整備事業	61,228		37,050	24,178	
	小学校小規模工事	5,745		3,600	2,145	
	中学校小規模工事	4,161			4,161	
	社会教育施設小規模工事	9,636			9,636	
	文化財保護小規模工事	71			71	
	総合体育館設備改修事業	1,927		1,700	227	
アゼリアホール設備改修事業	2,004			2,004		
小 計	896,081	146,960	57,600	292,085	399,436	
災 害 復 旧 事 業	(補助) 災害復旧工事（農地）	368	228		61	79
	(単独) 災害復旧工事（農地）	25,432		19,400	4,412	1,620
	(単独) 災害復旧工事（農地）（繰越）	7,128		7,100	28	
	(単独) 災害復旧工事（林道）	923		600		323
	(単独) 災害復旧工事（林道）	2,587		1,600		987

(単位：千円)

区 分		決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
災害 復旧 事業	(単独) 災害復旧工事 (道路)	15,760		12,900		2,860
	(単独) 災害復旧工事 (河川)	31,968		29,000		2,968
	小 計	84,166	228	70,600	4,501	8,837
合 計		3,039,741	1,050,776	1,061,400	500,861	426,704

5 令和4年度決算不用額の調べ(500万円以上)

(単位:千円)

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)	
01	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	11 役務費	295,689	233,059		62,630	寄附額が見込みより少なかったため ふるさと納税促進事業(手数料) 53,684	
					307,472	291,476		15,996	寄附額が見込みより少なかったため ふるさと納税促進事業(地方創生事業基金) 15,996	
				04 財産管理費	11 役務費	18,137	12,696		5,441	鑑定の件数が見込みより少なかったため 手数料 5,113
					14 工事請負費	413,693	399,935		13,758	船舶建造工事にかかる附帯費用(乗出費用)の減 船舶建造工事 12,758
				02 徴税费	01 税務総務費	22 償還金利子及び割引料	22,800	12,873		9,927
		03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	18 負担金、補助及び交付金	283,623	248,661		34,962	給付額が見込みより少なかったため 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 33,550
				02 重度心身障害者医療給付費	19 扶助費	89,043	77,282		11,761	実績額が見込みより低く推移したため 重度心身障害者医療助成費 11,761
				05 総合支援費	19 扶助費	593,293	571,027		22,266	対象事業の利用量が見込みより少なかったため 障害福祉サービス給付費 11,709 地域生活支援事業給付費 4,111 自立支援医療給付費 3,762 補装具費給付費 2,660
				06 老人福祉費	19 扶助費	100,831	94,148		6,683	実績額が見込みより低く推移したため 老人保護措置委託費 2,569 老人ホーム委託費 2,078 高齢者移動支援助成金 1,299
				10 後期高齢者医療事業費	18 負担金、補助及び交付金	459,791	422,733		37,058	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費負担金 37,058
	27 繰出金				135,103	129,790		5,313	対象事業費の減 後期高齢者医療特別会計繰出金 5,313	
	02 児童福祉費			01 児童福祉総務費	19 扶助費	103,948	98,592		5,356	給付額が見込みより少なかったため 障害児給付費 3,187 施設等利用給付費 2,066
	04 児童手当費	19 扶助費	359,100	349,565		9,535	給付額が見込みより少なかったため 児童手当 9,535			
	05 保育委託費	18 負担金、補助及び交付金	410,524	386,186		24,338	対象事業費が見込みより少なかったため 私立保育所等補助金 13,435 施設型給付費等負担金 10,903			

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)	
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	06 母子父子福祉費	19 扶助費		93,264	82,662	10,602	給付額等が見込みより少なかったため 児童扶養手当 6,666 母子生活支援施設入所措置費 2,485 高等職業訓練促進給付金 1,351	
						429,604	326,837	102,767	医療費の適正化・入院者数の減等 医療扶助費 71,193 生活扶助費 15,355 住宅扶助費 5,640 その他扶助 10,579	
	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費		12 委託料	88,733	71,080	11,394	6,259	実績額が見込みより低く推移したため 予防接種等委託料 1,556 健康診査委託料 1,186 一般健康診査等委託料 1,309 がん検診委託料 1,115
					18 負担金、補助及び交付金	204,770	172,821	26,025	5,924	実績額が見込みより低く推移したため 予防接種負担金 4,900
			06 母子保健費	18 負担金、補助及び交付金	37,961	32,121		5,840	実績額が見込みより低く推移したため 妊婦健康診査等負担金 2,876 妊産婦健康診査等支援助成金 1,484 不妊治療費助成金 1,069	
			02 清掃費	10 需用費	19,198	13,307		5,891	施設管理に係る修繕の減 修繕料 4,461	
		12 委託料		181,455	163,238		18,217	入札による減 不燃物処理場運転管理業務委託料 4,168 廃棄物処理量の減 粗大ごみ処理業務委託料 7,516 廃プラスチック類処理業務委託料 2,500 可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料 1,762		
		18 負担金、補助及び交付金		98,880	90,735		8,145	廃棄物の搬出量が見込みより少なかったため 広域処理事業負担金 8,126		
		06 し尿処理場整備費		12 委託料	44,880	26,220		18,660	入札による減 第二貯留槽汚泥除去業務委託料 18,595	
		06 農林水産業費	01 農業費	06 農業集落排水事業費	27 繰出金	38,201	29,224		8,977	対象事業費の減 農業集落排水特別会計繰出金 8,977
	03 水産業費		03 漁業集落排水事業費	27 繰出金	30,403	22,728		7,675	対象事業費の減 漁業集落排水特別会計繰出金 7,675	
	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	12 委託料	272,591	258,475	2,994	11,122	見込みよりもクーポンの利用が少なかったため クーポン券発行事業委託料 11,121	
				18 負担金、補助及び交付金	124,955	15,657	99,000	10,298	補助申請額が見込みより少なかったため 地域経済活性化事業補助金 7,703	

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)					
01 一般会計	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	20 貸付金		170,000	133,000		37,000	新規融資が少なかったため 中小企業融資預託金 37,000				
						12,431	4,303		8,128	予定していた保有地の売却に至らなかったため 土地開発公社経営健全化補助金 7,247				
	08 土木費	01 土木管理費	01 土木管理費	01 土木管理費	18 負担金、補助及び交付金		12,431	4,303		8,128	入札等による減 橋りょう補修調査設計業務委託料 2,878 実施業務量の減 自由通路トイレ清掃等業務委託料 1,158 自由通路エレベーター保守管理業務委託料 1,400			
						02 道路橋りょう費	02 道路橋りょう維持費	12 委託料		40,451	23,350	11,000	6,101	実施施工数量の減 新町1号線舗装補修工事 3,599
									14 工事請負費		198,054	126,947	65,565	5,542
						03 河川費	02 河川改良費	14 工事請負費			227,700	178,413	42,800	6,487
									03 砂防費	18 負担金、補助及び交付金		18,411	9,217	2,000
						05 港湾費	01 港湾費	18 負担金、補助及び交付金				251,831	108,168	88,903
									06 都市計画費	03 公園費	14 工事請負費		141,553	129,638
						04 公共下水道事業会計費	18 負担金、補助及び交付金					238,693	223,653	
								07 住宅費	01 住宅総務費	18 負担金、補助及び交付金		10,164	4,106	
						02 市営住宅管理費	12 委託料					75,039	59,282	
				14 工事請負費				168,910	162,118		6,792	入札等による減 住宅維持補修工事 2,910 市営住宅長寿命化事業 2,640		
					09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	01 報酬		20,918	14,970		5,948	大竹市消防団ポンプ操法大会延期のため 出勤報酬 3,171
	10 教育費	05 保健体育費	03 学校給食費	18 負担金、補助及び交付金		26,532	20,211		6,321	対象者及び給食提供回数の減 学校給食費支援事業補助金 6,317				
	11 災害復旧費	01 農林水産業施設災害復旧費	01 農地災害復旧費	14 工事請負費		40,121	30,863	3,500	5,758	実施施工数量の減 災害復旧工事 5,386				

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)
01	一般会計	12	公債費	01	公債費	02	利子	22	償還金利子及び割引料	90,868	78,753		12,115	入札等による減 地方債償還利子 9,118
02	国民健康保険特別会計	02	保険給付費	01	療養諸費	01	一般被保険者療養給付費	18	負担金、補助及び交付金	1,930,053	1,797,222		132,831	実績額が見込みより低く推移したため 一般被保険者療養給付費 132,831
				02	高額療養費	01	一般被保険者高額療養費	18	負担金、補助及び交付金	274,920	250,746		24,174	実績額が見込みより低く推移したため 一般被保険者高額療養費 24,174
		05	保健事業費	01	保健事業費	01	保健衛生普及費	12	委託料	62,133	43,642		18,491	実績額が見込みより低く推移したため 重症化予防委託料 5,468 人間ドック等委託料 4,390 健康づくり事業委託料 2,335 生活習慣改善教室委託料 1,883 受診行動適正化指導事業委託料 1,676
				02	特定健康診査等事業費	01	特定健康診査等事業費	18	負担金、補助及び交付金	23,190	16,603		6,587	実績額が見込みより低く推移したため 特定健康診査等負担金 6,587
05	港湾施設管理受託特別会計	01	港湾費	01	港湾管理費	01	港湾管理費	12	委託料	13,748	8,013		5,735	ヒアリ未発見による駆除業務未執行のため ヒアリ等調査委託料 5,493
06	土地造成特別会計	01	造成地管理事業費	01	造成地管理事業費	03	小方ヶ丘等管理費	14	工事請負費	7,000	0		7,000	対象工事を執行しなかったため 工事請負費 7,000
07	介護保険特別会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸費	02	施設サービス給付費	18	負担金、補助及び交付金	833,743	799,613		34,130	実績額が見込みより低く推移したため 施設サービス給付費 34,130
		03	地域支援事業費	01	介護予防・生活支援サービス事業費	01	介護予防・生活支援サービス事業費	18	負担金、補助及び交付金	86,200	69,264		16,936	実績額が見込みより低く推移したため 訪問型サービス費 6,047 通所型サービス費 5,545 介護予防ケアマネジメント費 4,676

◇問い合わせ先一覧◇

総務部	
総務課	総務係 59-2120
	職員秘書係 59-2122 soumu@city.otake.hiroshima.jp
危機管理課	保安防災係 59-2119 kikikanri@city.otake.hiroshima.jp
企画財政課	企画係 59-2125
	財政係 59-2121
	情報政策係 28-0074
	広報広聴係 59-2124 kikaku@city.otake.hiroshima.jp
産業振興課	農林水産振興係 59-2130
	商工振興係 59-2131 sangyo@city.otake.hiroshima.jp

市民生活部	
自治振興課	自治振興係 59-2142
	人権推進係 59-2145 jichishinko@city.otake.hiroshima.jp
市民税務課	収税係 59-2127
	市民税係 59-2128
	固定資産税係 59-2129
	戸籍住民係 59-2143 shiminzeimu@city.otake.hiroshima.jp
環境整備課	環境整備係 59-2154
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp
	リサイクルセンター 52-5101 kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp

健康福祉部	
福祉事務所	
地域介護課	福祉総務係 59-2152
	介護高齢者係 59-2144
	地域支援係 28-6226 chiikikaigo@city.otake.hiroshima.jp
福祉課	障害福祉係 59-2146
	児童係 59-2148
	保護係 59-2147
	fukushi@city.otake.hiroshima.jp
保健医療課	国保年金係 59-2141
	保健予防係 59-2140
	健康増進係 59-2153
	hokeniryu@city.otake.hiroshima.jp

建設部	
監理課	庶務係 59-2160
	用地係 59-2161 kanri@city.otake.hiroshima.jp
土木課	管理係 59-2163
	維持係 59-2164
	工務係 59-2165 doboku@city.otake.hiroshima.jp
都市計画課	計画整備係 59-2167
	建築住宅係 59-2168 toshikei@city.otake.hiroshima.jp

教育委員会事務局	
総務学事課	教育総務係 59-2184
	教育指導係 59-2185
	こども相談室 54-0021
	給食センター 57-7626 sougaku@city.otake.hiroshima.jp

生涯学習課	
	社会教育係 53-5800
	28-5680
	施設スポーツ係 53-6677 seigaku@city.otake.hiroshima.jp

消防本部	
	53-7708 honbu@city.otake.hiroshima.jp

選挙管理委員会事務局	
	59-2188 senkyo@city.otake.hiroshima.jp

監査事務局	
	59-2189 kansa@city.otake.hiroshima.jp

農業委員会事務局	
	59-2190 sangyo@city.otake.hiroshima.jp

上下水道局	
	業務課 総務係 59-2193
	営業係 59-2191
	工務課 上水道係 59-2192
	下水道係 59-2194 jougesui@city.otake.hiroshima.jp

議会事務局	
	議事係 59-2183
	庶務係
	gikai@city.otake.hiroshima.jp

会計課	
	59-2182 kaikai@city.otake.hiroshima.jp

【代表電話】

【FAX】

【Eメールアドレス(代表)】

【ホームページアドレス】

59-2111

57-7130(本庁)

info@city.otake.hiroshima.jp

http://www.city.otake.hiroshima.jp